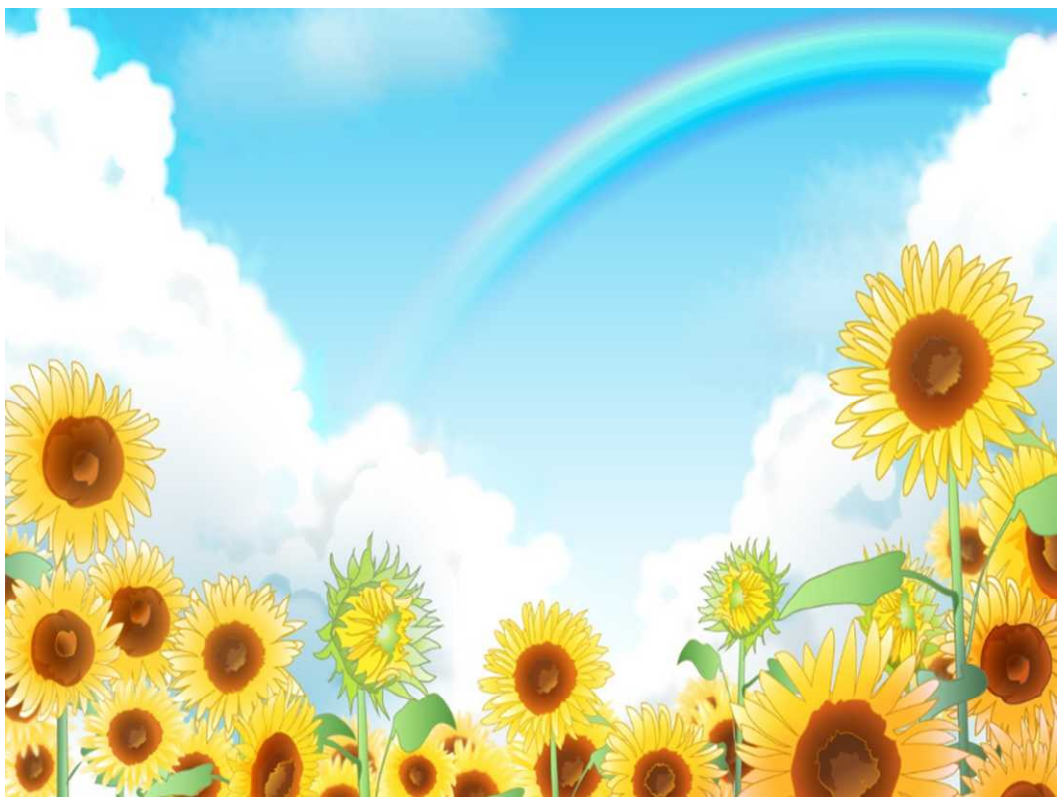


令和6年度  
「第6次日向市男女共同参画プラン」  
関連事業実施状況報告書



宮崎県日向市

## 目 次

### 1 作成の趣旨

本報告書の構成	1
---------	---

### 2 基本的事項

基本理念	1
基本目標	1

### 3 計画の体系（体系図）

### 4 事業実施状況（主要課題別 令和6年度取組実績）

#### 基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けた意識づくり

主要課題1 「男女の人権の尊重」を踏まえた人権に関する教育・学習の充実	3
主要課題2 男女共同参画の浸透を図る男女双方の意識改革、制度・慣行の見直し	7
主要課題3 多様性の尊重と国際理解	12

#### 基本目標Ⅱ あらゆる分野における女性の参画拡大と活躍

##### （※第2次日向市女性活躍推進計画）

主要課題4 働く場における女性参画推進と「仕事と生活の調和」に向けた 就業環境の整備	15
主要課題5 家庭における男女共同参画推進と困難を抱えた人に対する環境整備	19
主要課題6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	24
主要課題7 地域や防災分野における男女共同参画推進	26

#### 基本目標Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現

##### 主要課題8 人権を侵害する配偶者等からの暴力の防止と救済に向けた環境の整備

##### （※第3次日向市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画）

主要課題9 性に起因するハラスメント及び性犯罪の防止	42
主要課題10 生涯を通じた心身の健康保持の支援	45

### 5 総括

#### 【資料】

用語解説（本文中に「＊」表示がある用語）	49
----------------------	----

## 1 作成の趣旨

この報告書は、「日向市男女共同参画推進条例（平成 20 年 4 月 1 日施行）」第 24 条に基づき、令和 4 年 3 月に策定した「第 6 次日向市男女共同参画プラン」（以下「第 6 次プラン」という。）関連事業の進捗状況を明らかにし、公表するものです。

### <本報告書の構成>

第 6 次プランでは、「日向市男女共同参画推進条例」に規定されている 7 つの理念（以下「基本理念」という。）に基づき、3 つの基本目標を定め、それぞれの目標に主要課題を設けて、各種施策の推進を図っています。[→体系図 P 2]

本報告書は、前述の基本目標に掲げられた主要課題ごとの【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】について、事業実績及び現状と課題をまとめ、併せて数値目標の進捗状況を掲載する形で構成しています。

## 2 基本的事項

### <基本理念>

「日向市男女共同参画推進条例」には、男女共同参画社会の形成について、次の基本理念が規定されています。これらの基本理念に基づいた取組を進めることにより、性別にかかわらず、すべての人の人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指します。

すべての人の人権の尊重（第 3 条）

社会における制度又は慣行についての配慮（第 4 条）

政策等の立案及び決定への共同参画（第 5 条）

多様な活動に参画する機会の確保（第 6 条）

性の尊重に基づく健康への配慮（第 7 条）

教育における配慮（第 8 条）

国際理解及び国際協力（第 9 条）

### <基本目標>

第 6 次プランでは、男女共同参画社会を形成する上でその根底をなす基本理念「男女の人権の尊重」が、家庭・学校・地域・職場その他の社会のあらゆる分野で実践される活動に貫かれるよう、市民一人ひとりの意識に深く浸透することを目指し、次の 3 つの基本目標を定めています。

（1）男女共同参画社会に向けた意識づくり

（2）あらゆる分野における女性の参画拡大と活躍

（3）安全・安心な暮らしの実現

なお、これら 3 つの基本目標に基づく主要課題を体系づけたものが、次の「体系図」です。

### 3 計画の体系（体系図）

#### キャッチフレーズ 「一人ひとりが大切にされるまち日向市」をめざして

基本理念	○すべての人の人権の尊重	○社会における制度又は慣行についての配慮
	○政策等の立案及び決定への共同参画	○多様な活動に参画する機会の確保
	○性の尊重に基づく健康への配慮	○教育における配慮
	○国際理解及び国際協力	

#### 男女共同参画社会づくりに向けた推進体制の整備・強化

##### 基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けた意識づくり

- 主要課題1 「男女の人権の尊重」を踏まえた人権に関する教育・学習の充実
- 主要課題2 男女共同参画の浸透を図る男女双方の意識改革、制度・慣行の見直し
- 主要課題3 多様性の尊重と国際理解

##### 基本目標Ⅱ あらゆる分野における女性の参画拡大と活躍 ※第2次日向市女性活躍推進計画

- 主要課題4 働く場における女性参画推進と「仕事と生活の調和」に向けた就業環境の整備
- 主要課題5 家庭における男女共同参画推進と困難を抱えた人に対する環境整備
- 主要課題6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 主要課題7 地域や防災分野における男女共同参画推進

##### 基本目標Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現

- 主要課題8 人権を侵害する配偶者等からの暴力の防止と救済に向けた環境の整備  
※第3次日向市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画
- 主要課題9 性に起因するハラスメント及び性犯罪の防止
- 主要課題10 生涯を通じた心身の健康保持の支援

#### 4 事業実施状況（主要課題別 令和6年度取組実績）

##### 基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けた意識づくり

##### 主要課題1 「男女の人権の尊重」を踏まえた人権に関する教育・学習の充実

男女共同参画の根本である人権尊重について理解を深める機会を提供するため、市民などを対象に講演会や講座等を実施しました。福祉関係課では、障がい者週間の記念事業や児童虐待防止キャンペーン、成年後見制度の周知など多角的に事業を展開しました。教育関係課では、管理職へのコンプライアンス研修や全教職員を対象とした人権教育の実践報告会などを実施し、人権に関する教育・学習の充実に取り組みました。

講演会や研修に幅広い層の参加が得られるよう、内容や情報発信の工夫を行い、教育・学習の充実にさらに図る必要があります。

##### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度 事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
1	人権・同和問題に関する市民意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第28回人権について考える市民の集い」 日向市男女共同参画推進事業「日向ひまわりフォーラム」と共催により講演会開催 開催日：6月22日（参加者600人） 会場：文化交流センター大ホール 演題：「蝶野流自分らしい生き方術」～よりよいパートナーシップのヒントがきっとつかめる～ 講師：蝶野 正洋 さん（プロレスラー）</li> <li>・「第41回日向市人権・同和問題市民講演会」 開催日：2月1日（参加者：156人） 会場：中央公民館ホール 演題：「多様性を前提にした学校/社会づくりのために」 講師：武田 緑 さん（NPO法人 School Voice Project 理事兼事務局長）</li> </ul>	<p>人権について考える市民の集いでは、特にこれまで参加が少なかった若年層の男性を中心に多くの男性参加者が得られました。</p> <p>人権・同和問題市民講演会の参加者が少ない状況にあります。講演会に関心をもってもらうため内容や情報発信方法を工夫するとともに、引き続き、関係機関や団体等の会合に出向いて周知に取り組む必要があります。</p>	地域コミュニティ課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第39回日向市人権・同和教育研究大会（記念講演） 演題：「人権教育と私」 講師：李 京旻さん（京都府宇治市東宇治中学校）</li> <li>（分科会） 第1「就学前教育」、第2「子どもと人権」、第3「部落問題学習」、第4「社会教育・啓発活動」、第5「基礎講座」 開催日：7月30日 会場：日向市文化交流センター ほか 参加者数：656人</li> </ul>	<p>大会の開催により、人権・同和教育に対する理解の促進を図りました。</p> <p>研究大会は、教職員を中心とした研修ですが、民間からの参加も可能としており、市民の人権意識の醸成を図るためにも、研修のあり方など、さらに見直しを行い、効果的な研修につなげていく必要があります。</p>	学校教育課

2	子ども、高齢者、障がいのある人の権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権の花運動 実施日:花の苗贈呈式(5月27日)、感謝状贈呈式(12月6日) 対象校 細島小学校</li> <li>・ふれあい映画祭 児童向け人権映画を門川町と共催で実施。人権擁護委員が紙芝居で参画。 開催日:8月24日 参加者:144人 会場:中央公民館ホール</li> <li>・新入職員研修 実施日:5月22日 会場:新財市会館</li> <li>・出前講座 人権擁護委員と連携し、家庭教育学級を対象に2回実施。 テーマ:こどもの心に寄り添う、コミュニケーションと人権</li> </ul>	人権教育や啓発活動を入権擁護委員と連携して取り組むことにより、人権意識の高揚が効果的に図られています。今後も、関係機関と情報共有を図りながら、連携して啓発を進める必要があります。	地域コミュニティ課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024 日向市ふれあいフェスタ 開催日:12月1日(日曜日) 会場:日向市文化交流センター、日向市中央公民館 来場数:約1,000人</li> <li>・障害者週間(12月3日～9日)記念事業 日向市障害者センター「あいとびあ」において、障がい者施設等の作品を展示しました。</li> </ul>	「ふれあいフェスタ」の存在を周知するとともに、障がい者とより触れ合えるイベントになるよう開催方法等を工夫する必要があります。	福祉課
		こどもの権利擁護について、こどもまんなか児童福祉週間(5月)及びオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン(11月)において、庁舎市民ホールでの啓発コーナーの設置、市広報等での啓発、オレンジリボンたすきリレー等を行いました。 民生委員・児童委員協議会地区会において児童虐待防止について研修を実施しました。	今後とも児童福祉に関する週間・月間をはじめ、「こども家庭センター」の開設時など機会に応じて啓発活動を推進します。 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン中における市民講演会の開催を検討します。	こども課
		市のホームページにおいて、日向市成年後見制度利用支援事業について周知を図りました。また、本人や親族による成年後見制度申し立てを行うことが困難な高齢者について、「市長申し立て」による制度活用に取り組みました。	成年後見制度を必要とする高齢者は増加傾向にあるため、制度自体や制度の利用を支援する事業の周知啓発に取り組み、更なる利用促進を図ります。	高齢者あんしん課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス研修 校長研修会1回 教頭研修会5回</li> <li>・各小中学校へのコンプライアンスに関する資料の提供</li> </ul>	研修を受けた管理職が各職員に対して、研修の内容を十分に伝達するとともに、日常的に入権意識を高める取組が浸透しているか検証する必要があります。	学校教育課

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権講座 開催回数: 4回 参加者数: 延べ 211 人 ①テーマ: ジェンダー平等 (参加者数: 57 人) ②テーマ: 基礎講座 (参加人数: 44 人) ③テーマ: 障がい (参加者数: 65 人) ④テーマ: 進路保証 (就職差別) (参加者数: 45 人)</li> </ul>	令和 6 年度は、共生社会の実現を見据えて「障がい者」の人権についての講座を行いました。また、初めての試みとして人権講座を夜間に実施しました。時代の変化、ニーズに合わせた講座内容にすることが重要です。	生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)
3	人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部落問題学習授業研究会 (9 月) 対象: 小学校 6 年生担任、社会科担当職員等 参加者数: 36 人</li> <li>・学校における実践報告会 (11 月) 対象: 全教職員 参加者数: 310 人</li> <li>・社会科における授業実践報告会 (1 月) 対象: 管理職、小学校 6 年生担任、社会科担当職員 参加者数: 54 人</li> </ul>	校内の職員間で人権・同和問題に対する共通認識を持つ場が確保できました。人権・同和教育に対する意識の差が生じることがないように、教職員など一人一人の人権意識を高めていく必要があります。	学校教育課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権の花運動 実施日: 花の苗贈呈式 (5 月 27 日)、感謝状贈呈式 (12 月 6 日) 対象校 細島小学校</li> <li>・ふれあい映画祭 児童向け人権映画を門川町と共催で実施。人権擁護委員が紙芝居で参画。 開催日: 8 月 24 日 参加者: 144 人 会場: 中央公民館ホール</li> <li>・新入職員研修 実施日: 5 月 22 日 会場: 新財市会館</li> <li>・出前講座 人権擁護委員と連携し、家庭教育学級を対象に 2 回実施。 テーマ: こどもの心に寄り添う、コミュニケーションと人権</li> </ul>	人権教育や啓発活動を入権擁護委員と連携して取り組むことにより、人権意識の高揚が効果的に図られています。今後も、関係機関と情報共有を図りながら、連携して啓発を進める必要があります。	地域コミュニティ課
4	人権講座講師の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回 開催日: 10 月 28 日 (参加者: 91 人) 会場: 文化交流センター小ホール 演題: 「人権尊重の責任を果たすために～人権の基本的理解と企業を巡る人権の動向」 講師: 芝本 正明 さん (大阪企業人権協議会 サポートセンター長)</li> <li>・第 2 回 開催日: 12 月 23 日 (参加者: 68 人) 演題: 「人権問題への取り組みとしての犯罪被害者支援活動」</li> </ul>	研修参加者の固定化が課題です。人権に関わりの深い職業に従事する人を対象とした研修会であるため、1 年に 1 回は受講する体制を整える必要があります。また、そのことが人権講座講師として派遣できる市職員等の育成強化にもつながります。	地域コミュニティ課

		講師:近藤 日出夫 さん (公社みやざき被害者支援センター理事 (弁護士)) ・第3回 開催日:2月27日 (参加者:69人) 会場:文化交流センター小ホール 演題:「感染症が生む差別をなくすには?ーハンセン病問題から学ぶことー」 講師:金 貴粉 さん (国立ハンセン病資料館 主任学芸員)		
--	--	--	--	--

## 主要課題 1 数値目標

講演会などへの参加者数は、目標値を上回っています。今後も、継続して取り組みます。

	項 目	基準 令和2年度	実績 令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標値 令和8年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
1	人権に関する講演会などへの参加者数	—	340 人	273 人	756 人	600 人	126.0%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
2	人権講座講師研修の参加者数	—	110 人	177 人	228 人	200 人	114.0%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年



## 主要課題2 男女共同参画の浸透を図る男女双方の意識改革、制度・慣行の見直し

男女共同参画推進を図るため、啓発週間に合わせたパネル展や街頭啓発、関連図書の展示、広報紙やホームページ等による情報提供を行いました。日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」の講座では、防災、SNSと性被害、アンコンシャス・バイアス、ジェンダーバイアス等、幅広い世代・分野に向けた意識啓発や学習機会を提供しました。教育関係課では、小中学校での男女混合名簿の導入の継続、ジェンダーフリー制服採用、職場体験学習、メディア・リテラシーに関する学習を実施しました。

世代や立場によって情報収集手段や関心が異なるため、広報手法や講座内容の工夫が必要です。広く男女共同参画の浸透を図るために、今後も関係部署・機関と連携し、より多くの市民が関心を持てる啓発・情報提供に取り組みます。

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】 令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度 事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
5	男女共同参画意識の啓発及び情報提供	日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」の広報誌・SNS※で情報提供（開催講座等）しました。 「男女共同参画週間」（6月23日～29日）に合わせて、次の周知啓発を行いました。 ①ポスター掲示 ②広報ひゅうが、市ホームページ、FMひゅうがでの情報提供 ③パネル展開催（会場：市役所1階市民ホール及び市立図書館2階） ④街頭啓発（会場：イオン日向店）	世代によって情報収集方法が異なるため、広報紙やホームページ、SNS等を活用し、幅広く効果的な情報提供を行う必要があります。 また、男女共同参画について、より関心を高めるため、身近で分かりやすい内容による意識啓発も重要です。	地域コミュニティ課
		男女共同参画関連図書を購入し、貸出しました。 啓発週間に併せた図書の展示（男女共同参画週間啓発パネル展 6月29日～7月5日）を行いました。	パネル展示との相乗効果を図るため、パネルコーナーに関連図書を展示し、貸出しました。 貸出利用が少ないため、さらに促進を図る工夫が必要です。	図書館
6	慣習・しきたりの見直しの推進	日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」の講座で、生活の出来事と固定的性別役割分担意識との関連について取り上げました。 ①演題：あなたが主体、多様な視点で備える防災 講師：柳田 明子さん（防災士） 日時：6月8日 参加者数：11人 ②演題：蝶野流 自分らしい生き方術 ～よりよいパートナーシップのヒントがきつつかめる～ 講師：蝶野 正洋さん 日時：6月22日 参加者数：600人 ③演題：シナリオ講座	固定的性別役割分担意識は長い歴史や生活の中で形成されており、見直しには時間がかかります。男女共同参画への関心を高めるためには、性別に関わりなく人生の選択肢が増え、豊かな人生を送ることができるという利点を、継続的に周知啓発する必要があります。	地域コミュニティ課

		<p>内容:身近な問題を日常会話のシナリオにして参加者が役を演じることで男女共同参画の意義を考える体験型講座</p> <p>講師:新名 恵美子さん(市男女共同参画相談員)</p> <p>日時:7月7日、8月4日、9月16日、11月12日</p> <p>開催回数:3回、参加者数:延べ19人</p> <p>④演題:SNSと性被害の恐ろしさ</p> <p>講師:日高 親弘さん(性暴力被害者支援センター さぼーとねっと宮崎)</p> <p>日時:7月30日</p> <p>会場:日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」</p> <p>参加者数:10人</p> <p>⑤演題:避難所運営のためのワークショップ</p> <p>講師:橋本 憲二さん(美々津小学校教頭)</p> <p>日時:9月17日</p> <p>参加者数:13人</p> <p>⑥演題:アンコンシャス・バイアス 無意識の思い込みに気付こう</p> <p>講師:足立 佳代さん(宮崎県男女共同参画地域推進員)</p> <p>日時:10月12日</p> <p>参加者数:11人</p> <p>⑦演題:ジェンダーバイアスを考える</p> <p>講師:日田 剛さん(九州保健福祉大学 現:九州医療科学大学准教授)</p> <p>日時:11月30日</p> <p>参加者数:15人</p>		
		<p>市内小中学校で男女混合名簿の導入を継続し、慣習やしきたりの払拭に努めているほか、いくつかの学校で校則の見直しを行い、男女兼用のブレザー形式の制服を採用するなどの取組を行っています。</p>	<p>継続して、慣習やしきたりの見直しについて、意識を高めていく取組を推進する必要があります。</p>	学校教育課
7	男女共同参画に関する学習機会の提供	<p>日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」で次の啓発事業を行いました。</p> <p>①男女共同参画週間 パネル展</p> <p>期間:6月21日～28日</p> <p>会場:市役所1階市民ホール</p> <p>※6月28日～7月5日は市立図書館2階で開催。</p> <p>②男女共同参画週間 啓発活動</p> <p>日時:6月23日</p> <p>会場:イオン日向店</p> <p>③講座</p> <p>演題:男女共同参画ってなんですか?</p> <p>講師:たもつ ゆかりさん(オフィスピュア代表)</p>	<p>参加者数増加のために、講座等の開催や「さんぴあ」の認知度向上に向けた広報の工夫や、社会で関心の高いテーマを的確に把握し、啓発事業の企画に反映することが必要です。</p>	地域コミュニティ課

		<p>日時: 7 月 13 日 会場: 日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」 参加者数: 10 人</p> <p>④日向ひまわりフォーラム（講演会） 演題: 蝶野流 自分らしい生き方術 ～よりよいパートナーシップのヒントがき っとつかめる～ 講師: 蝶野 正洋さん 日時: 6 月 22 日 参加者数: 600 人</p> <p>⑤講座 演題: 8050 問題どう向き合う？ 講師: 稲田 智代美さん 日時: 2 月 25 日 会場: 日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」 参加者数: 14 人</p>		
		<p>人権に関する学習を行いました。(自主学級 5 学級(高齢者 2 学級、女性学級 3 学級)・家庭教育学級 19 学級)</p>	<p>人権学習を各学級の企画に組み込んでもらいましたが、どのような学習を行ったら良いか苦慮した学級がありました。</p>	<p>生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)</p>
8	男女共同参画の視点に立った教育・進路指導等の実施	<p>中学校 2 年生を対象に、14 歳のよのなか挑戦（課題解決型職場体験学習）を市内 4 校で実施した他、その他 3 校でも、職場体験学習を実施しました。</p> <p>・よのなか挑戦＋よのなか教室 開催回数: 32 回（小学校: 16 回 中学校: 16 回） 参加児童・生徒数 延べ 2, 347 人 ※令和 6 年度より、キャリア教育支援センターが直接支援した数を計上</p>	<p>児童・生徒が主体的に将来の方向を決定できるような学びを実現しつつ、男女別の職業意識を持つことのないよう、進路指導等の充実に努める必要があります。</p>	<p>学校教育課</p>
9	男女共同参画概念を深める研修の実施	<p>市職員を対象に、次の研修を行いました。</p> <p>①新規採用職員研修会 内容: 男女共同参画社会実現の必要性や現状等 日時: 1 月 16 日 会場: 市庁舎 4 階 第 1 ～ 3 委員会室 参加者数: 22 人</p> <p>②職員対象研修 演題: 「人材活躍のパイオニアから学ぶ！意欲的になる職場づくり」 講師: 税田 倫子 さん（株式会社グローバル・クリーン 専務取締役） 日時: 1 月 23 日 会場: 市庁舎 4 階 第 1 ～ 3 委員会室 参加者数: 19 人</p>	<p>市の様々な施策に男女共同参画の視点を反映させるために、市職員が固定的性別役割分担意識の解消などの必要性を理解することが重要です。 分かりやすい研修となるよう内容を工夫し、継続的に実施します。</p>	<p>地域コミュニティ課</p>

		新規採用職員の集合研修において「男女共同参画について」の研修を実施しました。 参加者数:22 名	今後も継続して男女共同参画概念を深める研修を実施します。	職員課
		保育士等のみを対象とした集団での研修は開催していません。	研修実施に向けて、担当課(こども課)が単独で実施するのではなく、庁内関係部署や関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。 市が開催する研修会の参加について呼びかけるなど、研修機会の周知を図ります。	こども課
		外部機関が開催する研修参加について呼びかけを行いました。	研修実施に向け、庁内関係課や関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。	学校教育課
10	メディア・リテラシー向上のための教育及び学習機会の提供	日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」で「SNS と性被害の恐ろしさ」の講座を実施しました。 演題: SNS と性被害の恐ろしさ 講師: 日高 親弘さん(性暴力被害者支援センター さぼーとねっと宮崎) 日時: 7 月 30 日 会場: 日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」 参加者数: 10 人	参加者のアンケートから、「相談先を知ることができた」「とても考えさせられる内容でした」「多くの人に聞いて欲しかった」などの意見がありました。また、日向ではこのような講座が少ないなどの意見もありましたので、今後も継続していく必要があります。	地域コミュニティ課
		放課後子ども教室において、児童の言葉づかい等について注意することを共有しました。 自主学級、家庭教育学級の開設説明会でメディア・リテラシーに関する学習について説明しました。	放課後子ども教室の協働活動サポーターについては情報共有出来ているものの、児童自身は、面白がって言葉を使っている様子も見られ、指導に苦慮していることがあります。	生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)
		各小中学校において、メディア・リテラシーに関する授業を実施する際、市教育委員会で作成した資料を提供し、活用しました。 市内小中学校においてノーメディアデーなどの取組を実施したほか、県からの啓発資料を活用し、各学校において定期的に指導を行いました。	SNS を介した人間関係のトラブルや生活習慣の乱れなどの事案は、依然として報告されていることから、児童生徒を対象とした継続的な取組に加えて、家庭や保護者向けの啓発も求められます。	学校教育課

11	男女共同参画リーダー養成の推進	宮崎県男女共同参画地域推進員養成講座に担当職員が参加し、県北地区推進員間で活動事例の発表や課題等を協議しました。 日時：7月20日 会場：宮崎県企業局県電ホール 本市の宮崎県男女共同参画地域推進員数：11名（令和7年5月11日現在）	宮崎県男女共同参画地域推進員は、研修講師や各種審議会委員を務めるなど、地域の男女共同参画推進のために重要な役割を担っています。同推進員のネットワークをいかした広がりのある活動を展開するよう努めます。	地域コミュニティ課
----	-----------------	---	---	-----------

## 主要課題2 数値目標

日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」の講座等参加者数は、講演会参加者が増えたことを受けて目標値を超えました。男性教職員の配偶者出産休暇取得率は、前年度より下がりました。

	項 目	基準 令和2年度	実績 令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標値 令和8年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
3	固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合	59.6%	—	—	—	70.0%		市民意識調査 (地域コミュニティ課)	5年ごと
4	男女共同参画社会づくり推進ルームで開催する講座等の参加者数	503人	393人	729人	769人	550人	139.8%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
5	配偶者が出産した男性教職員のうち配偶者出産休暇を取得した職員の割合	100%	67.0%	75.0%	67.0%	100%	67.0%	休暇取得者数等調べ (学校教育課)	毎年

### 主要課題3 多様性の尊重と国際理解

性の多様性への理解を深めるために、性的少数者の尊厳を象徴するレインボーカラーによる庁舎のライトアップ及びパネル展、「多様な性を考える集い」やSOGI 講座、相談窓口のチラシ配布、スクール・ソーシャル・ワーカーの増員などを実施しました。国際的な視野による男女共同参画社会づくりの推進事業として、やさしい日本語による生活や防災情報の発信や、家庭教育学級等でのSDGs に関する学習にも取り組みました。

ダイバーシティ推進について周知に取り組んでいますが、性的少数者が安心できる社会の実現には、医療・教育機関等でのさらなる理解促進に取り組む必要があります。SOGI 概念についての周知を図るために、広報紙等による幅広い層への周知、講座開催等による学習機会の提供が必要です。

性別や国籍に関係なく安心して暮らせる社会を実現するために、困りごとを相談しやすい環境づくりや相談体制の強化、多文化共生に必要な情報の整理、集約に取り組む必要があります。

#### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】 令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度 事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
12	性的少数者への理解促進のための啓発・支援	プライド月間の6月（5日～30日）に、市庁舎をレインボーカラーでライトアップし、啓発パネル展を開催し、6月5日に点灯イベントとしてレインボーアート作りを実施（参加者100人）しました。 ・性的少数者やその家族などを対象とした電話相談を4回実施（相談者延べ2人） 相談日：8月22日、10月26日、12月21日、2月15日 ・多様な性を考える集いを4回開催（参加者延べ47人） 実施日：8月22日、10月26日、12月21日、2月15日	令和4年度から実施しているダイバーシティ推進事業の取組について、市民への周知は図られてきましたが、性的少数者が安心して日常生活を送るためには、医療機関や教育関係機関における性の多様性に関する理解をさらに深める必要があります。今後も啓発事業を継続して行うとともに、医療機関や教育機関関係者を対象とした研修が必要です。また、相談事業も継続する必要があります。	地域コミュニティ課
		・多様な性を考える集いを4回開催（参加者延べ47人） 実施日：8月22日、10月26日、12月21日、2月15日 ・日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」で、「SOGI」の概念について理解を深める講座を行いました。 演題：SOGI 講座 性の多様性 講師：足立 佳代さん（宮崎県男女共同参画地域推進員） 日時：11月16日 参加者数：8人	多様な性を考える集いや啓発パネル展などにおいて、SOGI の概念の普及に努めてきましたが、周知は図られていない状況です。広報ひゅうがや公式LINE などを利用して普及に努める必要があります。	地域コミュニティ課
		青少年に関する相談窓口のチラシを配布しました。	相談できる環境の充実と自主学級・家庭教育学級が「SOGI」について学びたい場合、取組みやすい講座内容を提供・案内することが必要です。	生涯学習課（現・文化・生涯学習課）

		市内全小・中学校において、毎月「生活に関するアンケート」を実施し、悩みの把握に努めるとともに、県より派遣された2名のスクール・ソーシャル・ワーカーに加え、市独自で配置する2名のスクール・ソーシャル・ワーカー体制を維持し、教育相談を定期的に実施するなど、相談しやすい環境の整備に努めました。	スクールカウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカーなどへの相談しやすい雰囲気醸成に努めるとともに、児童生徒が自らSOSを発信する力を身につけるための取組を進めていく必要があります。	学校教育課
13	外国人が安心して暮らせる環境の整備	市ホームページにやさしい日本語による生活に関する案内や、災害時の対応等について情報を掲載しました。	国や県、団体などから、さまざまな情報が外国人に向けて発信されていますが、必要な情報の整理や集約が必要です。	地域コミュニティ課
14	各小中学校における国際理解教育の推進	7名のALTを配置し、外国語の授業内容について充実を図ることで、国際理解や言語の多様性について理解を深めることに努めました。	児童・生徒が多様な文化にふれる機会は貴重であり、外国語活動等の充実に加え、オンラインなどを活用した、多様な取組の創出を検討していく必要があります。	学校教育課
15	SDGsに関する学習機会の提供	家庭教育学級、自主学級の企画の中で取入れた学級がありました。	家庭教育学級や自主学級が、取り組みやすい講座の情報を提供する必要があります。	生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)

### 主要課題3 数値目標

性的少数者に関する啓発事業の参加者数は前年度より減少となり、目標に対して2割程度の達成率でした。多文化共生社会構築のための行事数は目標を達成しました。

	項 目	基準 令和2年度	実績 令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標値 令和8年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
6	性的少数者に関する市民向け啓発(出前講座等)への参加者数	158人	35人	69人	59人	300人	19.7%	地域コミュニティ課実績データ	毎年
7	多文化共生社会構築のための行事数	1事業	8事業	10事業	11事業	6事業	183.3%	地域コミュニティ課実績データ	毎年



## 基本目標Ⅱ あらゆる分野における女性の参画拡大と活躍

### (※第2次日向市女性活躍推進計画)

#### 主要課題4 働く場における女性参画推進と「仕事と生活の調和」に向けた就業環境の整備

男女共同参画推進に取り組む事業者への支援として、女性活躍推進アドバイザーの派遣および女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定事業者への入札加点を実施しました。仕事と家庭を両立しやすい労働環境を整備するため、市職員の配偶者出産休暇制度、育児休業制度、介護休業制度、時差勤務制度を運用しました。女性の就職や起業を支援する取組として、就職に関するセミナーや説明会、市運営サイト「ひゅうが JOB ナビ」での情報提供、ICT 技術習得のセミナー、ひむかBiz 等による起業支援を実施しました。

制度や事業の周知は行っているものの、働く場における女性活躍と就業環境の整備をさらに促進するために、継続的な取組が必要です。

#### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】 令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度 事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
16	女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」※策定促進のための啓発・支援	日向市女性活躍推進アドバイザー派遣事業について、市ホームページや日向商工会議所の会報等を活用し、市内事業所に対して情報提供を行いました。 本事業を活用して、2事業所に3回派遣し、自社の課題分析や一般事業主行動計画（一体型）の策定支援を行いました。 （実施事業） ①(株)辰工務店 ②東郷メディキット(株)	様々な方法を用いて周知活動を行いました。が、本事業の活用については2事業所に留まりました。計画策定に係る業務負担や100人以下の事業所は努力義務とされていることなどが要因と考えられます。 本事業をより多くの事業所に活用してもらうためにも、説明会の場を設けるなど周知に努めます。	総合政策課
		指名願の格付けにおいて、女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定している場合に加点しました。実績5事業者。	女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」が認知されていません。また、そもそも建設業において女性の割合が少ない状況があります。	総務課
17	市役所における女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画※」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性職員の配偶者出産休暇取得者13人（対象者18人）のうち、12人は完全取得（2日間）</li> <li>男性職員の育児参加のための休暇の取得者11人（対象者18人）61.11%</li> <li>職員採用における技術職（土木・建築）と消防職の女性受験者（土木職1人/11人、建築職2人/5人、消防職1人/27人）</li> <li>係長以上の女性の割合33.5%</li> </ul>	「配偶者出産休暇」は対象者のうち半数以上が取得していますが、引き続き周知を強化し、完全取得を目指します。 「男性職員の育児参加のための休暇」については、令和5年度に比べて取得者は増加したものの、対象者に対する取得率としてはやや減少しました。今後、制度の周知を強化	職員課

			し、取得者のさらなる増加を図ります。 職員採用における専門職の女性受験者を増加するため、情報発信において女性職員の活用を図ります。	
18	仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備	国や県からの各種パンフレットやチラシを、市庁舎内の雇用情報コーナーに置き、周知を図りました。 就職・転職応援サイト「ひゅうがJOBナビ」に情報を掲載し、事業者等に周知しました。	様々な広報活動を行い、周知・啓発の機会を広げ、側面的に制度の利用促進を図っていく必要があります。	商工港湾課
		育児休業は26人(男性5人、女性21人)、育児部分休業は3人、介護休暇は8人が取得しました。 ワーク・ライフ・バランスの推進、時間外勤務の縮減を目的にフレキシブルな働き方を推進するため「時差勤務制度」を運用しました。	育児休業制度及び介護休暇制度についてはおおむね適切に運用が行われています。 時差勤務制度は令和3年7月に運用を開始しましたが、今後も制度の周知を定期的に行い、ワーク・ライフ・バランスの推進や時間外勤務の縮減に努めます。	職員課
		日向市女性活躍推進アドバイザー派遣事業及びえるぼし・くるみん認定企業奨励金事業について、市ホームページや日向商工会議所の会報等を活用し、市内事業所に対して情報提供を行いました。 また、国や県からの各種案内やパンフレットについて、市ホームページに掲載するほか、庁内及び日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」の窓口に配置し、市民への広報・啓発に努めました。	市ホームページへの掲載やSNS発信、民間団体へのチラシ配布や説明会の開催など、様々な方法を用いて周知活動を行いましたが、いずれの事業においても活用件数は低調な状況が続いています。 今後も、国や県の事業と併せて、引き続き情報提供に取り組む必要があります。	総合政策課
19	女性の就職と就業継続への支援	職業訓練に関する情報等を市のホームページや掲示にて情報提供を行いました。 また、日向市地域雇用創造協議会主催で「働き方」をテーマにしたセミナーを事業者向けに開催しました。	各セミナーへの参加者が減少しているため、SNS等を活用し、広く周知する必要があります。	商工港湾課
		・就農相談会（宮崎市・大阪府）の開催 【女性相談者数】 宮崎市1名 大阪府1名	農業の現状は近年の物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況となっていますが、就農希望者が安心して就農できるための情報提供を行う必要があります。	農業畜産課
		女性の就職と就業継続への支援については、実情に適した取り組みができませんでした。	男女別トイレや更衣室の確保等、女性が働きやすい環境の整備を進める必要があります。	林業水産課

		家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決める家族経営協定について、見直しがありませんでした。	新規申請が認定農業者の共同申請目的にのみほぼ限定されています。	農業委員会
20	職場における性別格差の解消	ポジティブ・アクション※について、市ホームページを活用し、情報提供を行いました。	市ホームページに情報を掲載してから現在までのアクセス数は約5,700件となりました。今後もポジティブ・アクションについて啓発を進めるため、引き続き情報提供に取り組む必要があります。	総合政策課
21	女性の人材育成	日向市地域雇用創造協議会が主催で、「ChatGPTを使いこなそう」を求職者向けに開催しました。 実施日：3月11日、3月12日、3月13日（参加者：延べ37人、3事業所） 会場：日向ひとものづくりセンター 視聴覚室	各セミナーへの参加者が減少してきているため、SNS等を活用し、広く周知する必要があります。	商工港湾課
22	ワーク・ライフ・バランスの推進	・市庁舎に国や県からの各種案内やパンフレットを配置し、市民への広報・啓発に努めました。 「社員が輝く！先進企業」認定：1社（倉本鐵工(株)） ・就職・転職応援サイト「ひゅうがJOBナビ」への情報を掲載し、事業者等に周知しました。	「社員が輝く！先進企業」に認定した企業を、市ホームページやフェイスブックなどで広く周知しました。	商工港湾課
23	女性の起業支援	・ひむか-Biz、日向商工会議所、東郷町商工会の支援により起業した件数：38件（うち女性：21件） ・創業支援関係会議を開催（月1回） 対象：日向商工会議所、東郷町商工会、日本政策金融公庫、ひむか-Biz	各関係機関と連携し、起業者への支援に努め、若者や女性の起業に関する相談体制を引き続き設けます。	商工港湾課
		ふるさと納税に係る返礼品取扱事業者について、魅力ある返礼品となるよう事業者との連携を強化し、アドバイス等支援を行いました。	女性が代表を務める、また業務の中心となった返礼品取扱事業者も増えつつあります。	ふるさと物産振興課 （現・ふるさとプロモーション課）

#### 主要課題 4 数値目標

前年度に比べ数値が伸びたのは、市男性職員の配偶者出産休暇取得率と女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定届出数(従業員 100 人以下の企業)です。それ以外については、前年度と同程度または低下となりました。

	項目	基準 令和 2 年度	実績 令和 4 年度	実績 令和 5 年度	実績 令和 6 年度	目標値 令和 8 年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
8	市男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の取得割合 ①男性職員の配偶者出産休暇の取得割合 ②男性職員の育児参加のための休暇の取得割合	73.0%	①66.7% ②33.3%	①62.5% ②62.5%	①72.2% ②61.1%	100%	①72.2% ②61.1%	職員課 実績データ	毎年
9	「賃金や待遇などの就労環境において男女が平等になっている」と思う人の割合	9.7%	—	—	—	20.0%		市民意識調査 (地域コミュニティ課)	5 年ごと
10	女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定届出数(従業員 100 人以下の企業)	4 社	5 社	5 社	11 社	13 社	84.6%	厚生労働省ホームページ	毎年
11	家族経営協定の新規締結農家数 既存の家族経営協定の見直し農家数	24 戸 0 戸	26 戸 0 戸	26 戸 0 戸	26 戸 0 戸	29 戸 8 戸	89.7% 0%	家族経営協定及び農村女性登用に関する実態調査 (農業委員会)	毎年
12	雇用創出における人材育成セミナーへの女性の参加割合	46.8%	47.0%	54.8%	42.00%	55.0%	76.4%	日向市地域雇用創造協議会 データ(商工港湾課)	毎年

## 主要課題5 家庭における男女共同参画推進と困難を抱えた人に対する環境整備

家庭における男女共同参画を推進するため、男性を対象とした料理教室やパパママ教室、家族介護者教室、図書館イベント、地域子育て支援拠点事業、放課後子ども教室の開設などの事業を展開しました。

多様化する家族や生活形態に対応するため、ひとり親家庭支援事業、高齢者学級等の実施、障がい福祉サービス事業所を対象とした研修会、市営住宅のバリアフリー化など、多世代・多分野にわたる支援に取り組みました。

第6次プランの新規項目である女性の自立と生活安定への支援として、生活保護の相談・申請に関する情報発信、DV被害からの保護や住居等に係る支援、「さんぴあ」での生理用品無償配布および相談室の周知を行いました。

各種講座や教室への男性参加者数の拡大を図るため、講座内容や周知方法の工夫、多様なニーズに対応した持続的な支援と体制整備が課題です。

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
24	男性の家事・育児・介護への参画の促進	「体に優しい料理教室」に3名、「楽しく美味しく健康料理教室」に1名の男性参加者がありました。	男性が参加しやすい内容の講座や時間帯等を工夫する必要があります。	生涯学習課（現・文化・生涯学習課）
		高齢者を介護する家族や援助者等を対象にした介護の知識・技術を習得するための「家族介護者教室」を地域包括支援センターの主催で計6回実施しました。 市のホームページに「介護休業制度」について掲載し、市民に対する周知啓発に努めました。	今後も、全生活圏域での実施について各地域包括支援センターと協議を進めていきます。 また、介護休業制度の利用促進に向けて、適宜周知を図る必要があります。	高齢者あんしん課
		・男の料理教室講座（参加者数：4人） 講師：新名 巳枝さん（公益法人宮崎県栄養士会） 日時：12月8日 会場：市中央公民館 目的：固定的性別役割分担意識を持つことなく、家庭で協力して家事が行えるよう啓発する	例年、講座を開催しており、参加者満足度は高いものの、参加者数は増えていない現状があります。 より多くの参加を得られるよう、講座内容の周知方法を工夫する必要があります。	地域コミュニティ課
		国や県からの各種パンフレットやチラシを、市庁舎内の雇用情報コーナーに置き、周知しました。 就職・転職応援サイト「ひゅうがJOBナビ」に情報を掲載し、事業者等に周知しました。	制度周知を働き掛け、啓発の機会を広げ、側面的に制度の利用促進を図っていく必要があります。	商工港湾課
		定例のおはなし会（小学生）や上映会、としょかんまつりなどの各種図書館イベントを土日に開催しました。 男性メンバー中心の読み聞かせボランティアグループが、図書館イベントで紙芝居や絵本の読み聞かせで活躍しました。	土日開催の各種図書館イベントへの参加だけでなく、日常的に父親が図書館に子どもを連れて来館するのはかなり多く見受けられます。	図書館

		<p>妊娠届時に、育児休業制度のリーフレットを配付し、制度内容の啓発を行いました。 妊婦とそのパートナーを対象にしたパパママ教室を開催し、特に男性の育児参画の重要性や具体的な協力方法について考える機会を提供しました。 パパママ教室参加 58 組(延 111 人)</p>	<p>男性が参画する家事・育児や読み聞かせなどの推進及び育児休業制度の利用を促進します。</p>	こども課
		<p>男性職員の育児休業や女性職員の産前産後休暇の取得促進を図るため、全庁的に周知を行いました。 また、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりの一環として、毎週水曜日を「ノー残業デー」と位置づけ、庁内放送や端末通知を利用して周知しました。</p>	<p>国は「令和 7 年度までに、新たに制度が利用可能な男性職員のうち、1 週間以上の育児休業取得率を 85%とする」との目標を示していますが、育休取得による収入減などの課題があり、男性職員の制度利用はまだ十分とは言えない状況です。 今後も育児休業制度の継続した周知や、取得の意向調査を行うなど職場全体でサポートできる体制を強化する必要があります。</p>	職員課
		<p>ごみの減量化・資源化や適切な処理に関する意識の向上を図るため、出前講座を実施しました。 開催回数: 9 回 (参加人数:128 人)</p>	<p>ごみの減量化や資源化などの環境問題は、男女問わず取り組むべき重要な課題ですが、男性の講座参加者は少ない状況です。 幼児期から成長段階に応じた環境学習を継続的に実施することで、大人になってからの環境意識の向上につなげるとともに、男性が参加しやすい企画・手法を検討し、男性の参加促進に努める必要があります。</p>	環境政策課
25	子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援拠点事業 日向・地域子育て支援センター（社会福祉法人日向福祉会へ委託）つどいの広場（NPO 法人こども遊センターへ委託）</li> <li>・ファミリー・サポート・センター事業（NPO 法人こども遊センターへ委託） 令和 6 年度登録会員数:おねがい会員 331 名、おたすけ会員 51 名、両方会員 9 名 サポート件数:193 件</li> </ul>	<p>地域子育て支援拠点の利用は増加傾向にあります。引き続き、支援を要する世帯を同拠点や家族・親子支援プログラムへつなげています。 ファミリーサポートの利用はやや増加しましたが、さらなる周知や利用負担の軽減の検討など、今後も利用推進を図っていく必要があります。</p>	こども課

			<p>おたすけ会員については養成講座を回覧板で周知し、会員の増加に至っています。</p>	
		<p>学校活動に支障のない範囲で、教室や体育館・運動場を学校施設開放規則に基づき開放し、一般市民が利用しています。</p>	<p>体育館の鍵の開閉について、夜間利用の場合は、学校から利用者へ貸し出し、翌日返却を行っている現状であり、鍵の閉め忘れ等のリスクがあります。令和7年度以降にスマートロックシステムを導入予定です。</p>	教育総務課
		<p>放課後子ども教室は、市内の小学校のうち5つの小学校で6教室を開設しました。地域住民の参画を得て、学習活動だけでなく、七夕飾りやクリスマス会、節分などの時候にあった取組やものづくりなどの体験活動、避難訓練なども行いました。放課後子ども教室は、希望する児童全員が利用でき、放課後に児童が安全で安心して過ごせる場所として、保護者からは大変喜ばれました。</p> <p>長期休業期間（夏季休業期間）においても地域住民の参画を得て、4つの放課後子ども教室を開設し、様々な活動を通じて、子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる居場所の確保を図ることができました。</p>	<p>教育活動サポーターの高齢化が進んでいる放課後子ども教室があるため、サポーターの確保が大きな課題です。</p> <p>また、サポーターとしての役割の意識の向上も必要であるため、研修会を開催し参加を促しています。</p>	生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)
26	ひとり親家庭への支援の充実	<p>ひとり親家庭への支援として以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当給付事業（年6回支給）</li> <li>・母子及び父子家庭等医療費助成事業</li> <li>・高等職業訓練促進給付金費等事業</li> <li>・自立支援教育訓練給付金事業</li> <li>・母子寡婦世帯生活つなぎ資金貸付事業</li> <li>・母子家庭等日常生活支援事業</li> <li>・母子寡婦福祉資金貸付事業</li> </ul>	<p>離婚届時等に他の部署等と連携を図り、情報共有を行いながら、ひとり親に対し制度の周知を図っています。</p> <p>また、母子・父子家庭及び寡婦の自立支援業務担当職員を通じて、日向市母子寡婦福祉連絡協議会や資格養成機関へ制度の周知を依頼しています。</p> <p>引き続き、各事業の積極的な周知や、子育てと就労の両立のための支援を行っていく必要があります。</p>	こども課
27	高齢者や障がいのある人への支援の充実	<p>地域包括支援センターと連携し、サービスの充実や相談体制を整備するとともに、虐待防止に向けた啓発にも努めました。</p>	<p>高齢者虐待を未然に防止するため、関係機関との情報共有・連携を図りながら、啓発に努めていく必要があります。</p>	高齢者あんしん課
		<p>高齢者学級や自主学級など学ぶ機会を提供しました。高齢者学級は、6地区公民館において実施しました。</p>	<p>講座内容が恒常化しないよう、実施内容を工夫する必要があります。</p>	生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)

		<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい福祉サービス事業所単位の研修会 実施事業所数:19 事業所</li> </ul>	障がい虐待の深刻なケースが増加しています。障がい者虐待防止の取り組みとして、引き続き事業所への個別研修会を進めていきます。	福祉課
28	多様化する生活形態に対応した公共施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>財光寺南土地区画整理事業において、幹線道路の歩道整備を実施しました。</li> <li>歩道整備延長（財光寺南地区）L=1.0km</li> </ul>	未整備区間には、簡易舗装を実施し、段差解消等に取り組んでいきます。	市街地整備課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設のバリアフリー化実施箇所： 後無田住宅7～9号棟 内容:外部の段差解消</li> </ul>	住宅の改修等に合わせて、外部の段差解消を実施しています。	建築住宅課
29	女性の自立と生活安定への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子世帯を含め、全ての市民が生活保護の相談・申請ができるよう情報発信を行っています。</li> <li>市ホームページでの概要説明掲載・福祉課窓口に「生活保護しおり」の常時設置</li> </ul>	関係課との連携や情報共有を図りながら、相談受付から支援対応を実施しています。支援については遅滞なく開始する必要があります。	福祉課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭への支援として以下の事業を実施しました。</li> <li>母子家庭等日常生活支援事業</li> <li>母子寡婦福祉資金貸付事業</li> <li>母子寡婦世帯生活つなぎ資金貸付事業</li> <li>高等職業訓練促進給付金費等事業</li> <li>自立支援教育訓練給付金事業</li> </ul> <p>児童相談及び妊産婦支援において、関係機関と連携して、DV*被害からの保護や居住等の支援につなげるとともに、母子生活支援事業における母子世帯の自立支援に取り組みました。また、経済的な困窮や養育不安がうかがえるひとり親世帯等に対し、民間支援と連携した見守りに取り組みました。</p>	<p>ひとり親世帯の経済的な困窮や自立を助長する支援として、日向市母子寡婦福祉連絡協議会を中心とした資金貸付や職業訓練への給付金事業に取り組んでいます。</p> <p>また、児童相談業務及び妊産婦支援において、DV被害からの総合的な支援につなげ、緊急時は必要な措置に取り組むとともに、関係機関と連携した見守りを実施しています。</p> <p>引き続き女性の自立と生活安定（貧困の解消）に向けて、総合的な支援を推進していく必要があります。</p>	こども課
		<p>市役所内外の関連部署・機関と連携してDV被害相談に対応し、各種助成制度の手続きや住居等に係る支援を行いました。</p> <p>日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」の生理用品無償提供事業について、市役所窓口等で周知しました。</p>	相談者の抱える問題について、迅速な支援を行えるよう、支援体制をより強化する必要があります。関係部署・機関と連携をし、相談者の支援を行います。	地域コミュニティ課



## 主要課題5 数値目標

目標値に対する達成度は、図書館イベント等の男性参加率割合で7割程度、放課後児童クラブ利用定員数で8割程度でした。乳幼児健診受診率は前年度とほぼ同様でした。

	項目	基準 令和2年度	実績 令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標値 令和8年度	達成率	数値の調査 方法	数値の 公表頻度
13	図書館でのイベント等への男性 の参加割合	15.0%	15.0%	17.6%	21.3%	30.0%	71.0%	図書館 実績データ	毎年
14	乳幼児健康診査(法定健診～1歳 6か月児・3歳児健康診査)の受 診率	95.4%	1.6歳児:100.5% 3歳児:99.4%	1.6歳児:98.1% 3歳児:98.6%	1.6歳児:99.5% 3歳児:99.0%	1.6歳児:100% 3歳児:100%	1.6歳児:99.5% 3歳児:99.0%	こども課 実績データ	毎年
15	放課後児童クラブ利用定員数	420人	460人	480人	480人	580人	82.8%	こども課 実績データ	毎年

## 主要課題 6 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

審議会等の委員における女性比率向上の働きかけ、女性新規就農者支援、職員の女性管理監督者登用、キャリアアップ研修への派遣など、多様な分野での指導的地位や意思決定過程への女性の参画拡大に取り組みました。

今後、審議会等における女性委員比率向上のための取組や、農林水産業分野において安定的に多様な人材が活躍できる環境の整備が必要です。

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
30	審議会等への女性参画の促進	市の審議会等委員推薦依頼文書に、男女共同参画推進の取組への理解を求める内容を盛り込むよう各課へ通知し、推薦依頼団体へ依頼しました。	女性委員比率の目標値 40%以上に達しているのは、61 ある審議会等のうち約3割です。（令和6年4月1日現在）。今後、他自治体の先進事例等を参考に、目標達成に向けた取組が必要です。	地域コミュニティ課
		日向市上下水道料金等審議会において、委員10名のうち2名を女性委員として委嘱しました	関係団体となると男性が多くなる傾向があるため、公募において女性が参加しやすい案内等を行っていく必要があります。	関係各課（下水道課）
31	パブリックコメント制度の促進	性別に関係なく、様々な立場の方からの意見を募りました。	あらゆる分野において女性の参画が進むよう、今後も幅広い意見の募集に努めます。	関係各課
32	農林水産業分野における女性活躍の推進	女性認定新規就農者への経営相談会を実施しました。	農業の現状は近年の物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況となっていることから、安定経営に向けた相談会の実施が重要です。	農業畜産課
		林業水産分野における女性活躍の推進については、実情に適した取り組みができませんでした。	男女別トイレや更衣室の確保等、女性が働きやすい環境の整備を進める必要があります。	林業水産課
		研修会の開催や育成等の機会の場を設けることができませんでした。	新規就業者の1名を確保することが厳しい状況であるなかで、更に「女性」に特化することで、目標達成が難しくなっています。	農業委員会
33	女性のエンパワーメント学習の充実	男女共同参画推進の拠点施設である日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」主催講座をはじめ、関係部署において学習機会の提供に努めました。	内容の充実を図りながら、今後も各種講座の開催や周知啓発活動を継続して行います。	関係各課

34	市役所内における方針決定過程への女性の参画拡大	女性リーダーの育成を目指し、女性のキャリアアップに関する研修に職員を派遣しました。 女性リーダーのためのマネジメント研修 参加者数: 2 名	女性の管理監督者の増加や多様な部門での登用が進んでおり、女性のキャリアアップに対する意識の醸成は徐々に向上しています。 一方で、女性職員の働き方はライフイベントに左右されやすく、長期研修に参加しづらい状況があります。	職員課
----	-------------------------	--	---	-----

## 主要課題 6 数値目標

審議会等女性委員の割合、係長職以上の市女性職員の割合は、いずれも前年度より増加しています。また、女性認定農業者数は、前年度と同様でした。

	項目	基準 令和 2 年度	実績 令和 4 年度	実績 令和 5 年度	実績 令和 6 年度	目標値 令和 8 年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
16	審議会等委員に占める女性の割合	23. 1%	24. 3%	24. 4%	27. 4%	40. 0%	68. 5%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
17	女性認定農業者数	9 人	10 人	9 人	9 人	15 人	60. 0%	農業畜産課実績データ	毎年
18	市の職員の係長職以上に占める女性の割合	27. 3%	30. 6%	30. 9%	33. 5%	32. 0%	104. 7%	職員課実績データ	毎年

## 主要課題 7 地域や防災分野における男女共同参画推進

地域の大人と子どもが伝統行事等を体験し交流を行う活動、地域と学校の協働を促進する研修会、地域づくりの担い手となる人材育成を目的とする「ひまわり塾」等の実施を通じて、地域における男女共同参画の推進に取り組みました。

防災分野の取組として、避難所への女性職員の配置、団体等への防災講話、女性消防部による SNS を活用した広報を実施しました。

地域活動や防災分野の課題として、活動内容の周知と参加促進、新たな活動手法の導入、幅広い層の住民参画が必要です。

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和 6 年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和 6 年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
35	地域活動における男女共同参画の推進	市民活動支援センター指定管理者が発行する広報誌「さんぴあ」（年 3 回発行）に施設情報を掲載し利用促進を図りました。 市と日向市区長公民館長連合会および各自治会（区）が連携して区加入促進に取り組みました。 ・未加入世帯へのチラシ等配布件数:1,500 件（うち区加入件数:88 件）	地域活動の中心的な役割を担う自治会（区）や、活動拠点となる市民活動支援センターについて広く周知を図り、公益的な活動に参加を促す必要があります。	地域コミュニティ課
		・街頭における地域・交通安全啓発活動（16 回）	街頭啓発の効果は一時的なものにとどまるため、地域団体等が行う防犯・交通安全の取り組みを継続的に支援し、地域で子どもたちを守る体制を充実させていく必要があります。	市民課
		地域教育力活性化推進事業を 7 団体に委託し、各団体が地域の大人と子どもで餅つきなどの伝統行事や農業体験等を実施しました。	交流機会が増えたことで「地域で子どもを育てる」という意識付けにつながった面があります。しかしながら、事業が恒常化している地区もあるので、事業を活性化させるための新たな取組を工夫することが課題です。	生涯学習課（現・文化・生涯学習課）
		学校運営協議会委員をはじめ地域コーディネーターや学校管理職を対象とした研修会を開催し、地域と学校が協働しながら、課題の解決に取り組む素地の醸成に努めました。	地域や学校の抱える課題の解決を図りつつ、地域住民の幅広い参画を実現するため、具体的な方策について、研究が求められます。	学校教育課
36	市民活動のリーダーの育成	持続可能なまちづくりを目指すため、地域の現状や課題を知り、解決への手法を学びながら、将来の地域づくりの担い手となる人材を育成する「ひまわり塾」事業を実施しました。 塾生: 17 名 講座回数: 7 回	講座回数が限られているため、塾生の理解度に合わせた柔軟な講義構成とする必要があります。	地域コミュニティ課

37	防災対策における男女共同参画の推進	開設避難所へ女性職員を適切に配置しました。 市民や職員に対し、男女共同参画の視点に立った避難所運営訓練を実施しました。 JAみやざき日向地区本部女性部や市内の幼稚園、保育所等、子育て支援センターなど、様々な団体等に対する防災講話を実施しました。	防災訓練や講話の実施回数や参加者が増えており、今後も引き続き、男女共同参画の視点を持って、様々な人や団体が積極的に参加できる防災訓練や講話の実施に努める必要があります。	防災推進課
38	消防団の充実	・事業名:消防団員確保活動 活動内容:年間を通しての各種活動 女性団員数:21名（昨年度比:2名減） 新事業:女性消防部によるInstagramを活用した広報活動。	女性団員勧誘活動は、団員による直接勧誘やSNS、団活動を通じて行っていますが、退団者が入団者を上回り減少しています。	消防本部

## 主要課題 7 数値目標

全ての項目について前年度を下回っていますが、避難所担当職員のうち女性の割合は前年度とほぼ同様となっています。

	項目	基準 令和2年度	実績 令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標値 令和8年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
19	地域づくりにおける人材育成講座等への女性の参加割合	—	27.8%	50.0%	41.0%	50.0%	82.0%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
20	避難所担当職員のうち女性の割合	38.3%	43.7%	40.0%	39.5%	40.0%	98.8%	防災推進課実績データ	毎年
21	消防団員数に占める女性の割合	2.5%	3.1%	3.1%	2.6%	5.0%	52.0%	消防本部データ	毎年

## 基本目標Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現

### 主要課題 8 人権を侵害する配偶者等からの暴力の防止と救済に向けた環境の整備

#### ※第3次日向市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画

DVやデートDV防止のための啓発や学習機会提供の取組として、啓発期間に合わせたパネル展や街頭啓発、広報紙等による情報発信、高校生へのデートDV防止出前講座を実施しました。

相談体制の充実と関係機関との連携強化を図るため、各種相談窓口への専門職員の配置・増員、関係機関の会議での情報共有を実施しました。

被害者・支援者の安全確保については、消防機関への救急要請のうち暴力が疑われる場合の警察等への連絡対応、要保護児童対策地域協議会における家庭への連携した個別支援、住民票をはじめとした被害者の個人情報保護の徹底、相談員の安全確保と心身のケアを図るための連絡会議を行いました。

被害者の早期発見については、要保護児童等世帯への定期的な家庭訪問、障がい者や高齢者の虐待防止関係機関との連携、自治会への加入促進による仕組みづくりを行いました。

被害者の生活再建については、生活保護による経済的支援、関係課の連携による各種サービスや支援情報の提供、日向市居住支援協議会等を活用した住宅確保支援を実施しました。

DVや虐待防止の啓発活動や相談体制の整備を促進していますが、DVや虐待の被害は潜在化・深刻化しやすく、被害者が支援につながりにくい現状があります。被害者の早期発見・支援につなげるため、関係機関や部署間の連携をさらに強化し、情報共有やケース対応の質を高めていく必要があります。

#### ●第3次日向市配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画における施策体系

I	配偶者等からの暴力を許さない社会づくりのための啓発、学習機会の提供
1	暴力を許さない人権教育・啓発の推進
2	配偶者等からの暴力防止に向けた理解の促進
3	デートDVの防止に向けた教育・啓発の推進
II	配偶者等からの暴力に関する相談体制の充実及び関係機関との連携強化
4	相談体制の整備と充実
5	被害者の立場に立った関係機関との連携の強化
6	苦情等への適切な対応の実施

Ⅲ	被害者・支援者の安全確保と早期発見のための仕組みづくり
7	被害者の保護と安全確保
8	被害者の安全を守る各種制度の周知と適切な運用
9	配偶者等からの暴力のある家庭に育つ子どもへの支援
10	早期発見・未然防止のための仕組みづくり
11	支援者の安全確保
Ⅳ	被害者の生活再建支援
12	安定した暮らしを守るための支援

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和6年度の実績及び現状・課題

#### I 配偶者等からの暴力を許さない社会づくりのための啓発、学習機会の提供

##### 1 暴力を許さない人権教育・啓発の推進

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
39	暴力防止に向けた人権尊重に基づく教育・学習機会の提供	日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」で次の講座を行いました。 講座：DV基礎講座 演題：「DVのない社会を目指して」 内容：DVの背景要因及び被害者への支援策 講師：財津 三千代さん（社団法人ハートスペースみやざき代表理事） 日時：11月19日（参加者数：12人）	暴力防止に向けた人権尊重の意識を高めていくために、社会全体で教育、学習を継続して行うことが重要です。より多くの参加が得られるよう、研修や講座内容の工夫や充実を行う必要があります。	地域コミュニティ課
		放課後子ども教室の協働活動サポーターに対して、指導者会において体罰・言葉の暴力について情報共有を図りました。	情報共有することで、体罰・言葉の暴力についての理解はある程度は出来たと思われますが、複雑なケースに対応できるように、今後も学習の機会を設ける必要があります。	生涯学習課（現・文化・生涯学習課）
		保健や道徳、特別活動などの授業において、男女共同や人権感覚、道徳的心情の醸成を図る教材を取り扱うなど、暴力に頼らない態度の育成に取り組みました。	発達の段階に応じた暴力に頼らない態度の育成に引き続き取り組む必要があります。	学校教育課

# I 配偶者等からの暴力を許さない社会づくりのための啓発、学習機会の提供

## 2 配偶者等からの暴力防止に向けた理解の促進

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
40	暴力防止のための 広報・啓発の推進	<p>「女性に対する暴力をなくす運動期間」（11月12日～25日）に合わせ、次の周知啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ポスター掲示</li> <li>②広報誌「さんぴあ」、市ホームページへの記事掲載</li> <li>③広報ひゅうが11月号に女性に対する暴力に関する全国の相談事例や、各種相談先等の特集記事を掲載</li> <li>④FMひゅうがでの情報提供</li> <li>⑤パネル展 会場：市役所1階市民ホール及び市立図書館2階</li> <li>⑥相談先案内シールを貼付したグッズを配布し街頭啓発 会場：イオン日向店</li> <li>⑦日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」が行う生理用品の無償配布時に、相談先案内のカードを同封</li> </ul>	<p>現状では、固定的性別役割分担意識が根強く残っており、依然として暴力の被害者は女性が多い傾向があります。</p> <p>今後も暴力防止の広報・啓発のほか、様々な機会を活用し、根底にある固定的役割分担意識や偏見の解消に取り組みます。</p>	地域コミュニティ課
		<p>啓発週間に併せた図書の展示、貸出しを行いました。（女性に対する暴力をなくす運動週間にかかる周知啓発パネル展11/26～11/30）図書館ホームページや公式LINEを活用して、パネル展開催情報を周知しました。</p> <p>年間を通じて、関連ポスターの掲示やチラシ等を配布しました。</p>	<p>パネル展示との相乗効果を図るため、パネルコーナーで関連図書の展示、貸出しを行いました。</p> <p>貸出利用は少ないため、さらに促進を図る工夫が必要です。</p>	図書館
41	被害者への適切な 対応のための研修 の充実	<p>市男女共同参画相談員が以下の研修に参加し、能力や技術を高めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①相談員研修会 内容：情報交換、相談員のセルフケア等 日時：7月30日 会場：宮崎県企業局県電ホール 参加者数：3人</li> <li>②DVと児童虐待について考える講演会 講師：増井 香名子さん（日本福祉大学社会福祉学部准教授） 日時：9月28日 会場：宮崎市男女共同参画センター「パレット」 参加者数：3人</li> </ul>	<p>令和6年4月施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を受け、相談支援体制をより強化する必要があります。</p> <p>特にスキルアップが必要となる内容を相談員と協議して、今後も効果的な研修機会の提供に努めます。</p>	地域コミュニティ課



I 配偶者等からの暴力を許さない社会づくりのための啓発、学習機会の提供

3 デートDV※の防止に向けた教育・啓発の推進

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
42	デートDV防止に関する取組の促進	<p>デートDV防止のため、次の周知啓発及び研修等を行いました。</p> <p>①講座            演題:デートDVの実態と防止            講師:財津 美千代さん            日時:11月26日            会場:日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」            参加者数:10人</p> <p>②出前講座            演題:デートDV防止について            講師:足立 佳代さん            日時:2月18日            会場:宮崎県立門川高等学校            参加者数:181人            内容:性別にとらわれずに生きるジェンダー平等</p> <p>③「日向市はたちの集い」の会場でデートDV防止パンフレット配布</p>	<p>デートDVの被害は潜在化・深刻化の傾向にあり、特に若年層が早期にDVの兆候を認識できるような周知啓発が必要です。日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」で開催する各種講座や、学校への出前講座、情報発信の工夫に取り組めます。</p>	地域コミュニティ課
		<p>広報紙、市ホームページ、FMひゅうが、SNSを活用して情報を発信しました。</p>	<p>令和6年度からSNSでの配信を始めました。今後も担当課に対し、効果的な情報発信について助言を行っていきます。</p>	秘書広報課

## Ⅱ 配偶者等からの暴力に関する相談体制の充実及び関係機関との連携強化

### 4 相談体制の整備と充実

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
43	相談体制の充実	相談者が市役所内の各課で何度も同じ相談をしなくて済むように、相談者の了承を得た上で、関係課職員と一緒に対応し必要な支援を行いました。 市男女共同参画相談員と本課職員間で会議を毎月実施し、相談対応等についての情報共有と協議を行い、以後の対応に反映させました。	今後も関係部署・機関との連携を深め、相談者の心身の負担軽減につながるよう、支援体制の充実・強化が必要です。	地域コミュニティ課
		・行政相談 41 回 ・無料法律相談 12 回	子育て世代の相談会利用拡大のため、参加しやすい開催方法や、SNSなどを活用した効果的な周知方法を検討する必要があります。	市民課
		・相談体制の充実 「そうだんサポートセンターしらはま」、「相談支援サポートさわらび」に障がい者相談支援事業を委託し、相談支援体制の充実を図りました。 相談延件数:4,129 件	障がい者相談支援事業の委託先が増えたことで、相談支援体制の充実を図ることができました。	福祉課
		「子ども家庭総合支援拠点ひなたの森」に社会福祉士等の専門職員に加えて、ケースワーカーとともに支援を要する世帯における親子の関わりをサポートする養育支援訪問員を配置し、相談支援体制を拡充しました。 児童相談担当職員が児童虐待防止に関する専門研修を受講し、資質向上を図りました。	毎年継続して関係研修を受講し、資質向上に努めています。 改正児童福祉法にもとづき、令和7年度に「こども家庭センター」を設置し、更に相談支援体制を強化します。	こども課
		各地域包括支援センターにおいて、相談者の個人情報に配慮し、地域の高齢者の総合相談に対応するとともに、必要に応じて在宅サービスの専門機関への橋渡しを行いました。	各地域包括支援センターの対応業務範囲が広く、対応職員数も限られていることから、センターの業務効率化や支援体制の整備に取り組む必要があります。	高齢者あんしん課
		市独自で2名のスクール・ソーシャル・ワーカーを配置すると共に、県のスクール・ソーシャル・ワーカー2名も併せて、教育相談や家庭訪問を定期的実施するなど、相談しやすい環境の整備に努めました。	スクールカウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカーなどへの相談しやすい雰囲気醸成に努めるとともに、児童生徒が自らSOSを発信する力を身につけるための取組を進めていく必要があります。	学校教育課

44	相談窓口の周知・ 情報提供の推進	<p>「女性に対する暴力をなくす運動期間」(11月12日～25日)に合わせ、次の周知啓発を行いました。</p> <p>①ポスター掲示 ②広報誌「さんぴあ」、市ホームページへの記事掲載 ③広報ひゅうが11月号に女性に対する暴力に関する全国の相談事例や、各種相談先等の特集記事を掲載 ④FMひゅうがでの情報提供 ⑤パネル展 会場:市役所1階市民ホール及び市立図書館2階 ⑥相談先案内シールを貼付したグッズを配布し街頭啓発 会場:イオン日向店 ⑦日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」が行う生理用品の無償配布時に、相談先案内のカードを同封</p>	<p>様々な立場の人にとって、相談窓口情報が分かりやすく伝わる工夫が重要です。市の障がい福祉担当、国際交流担当部署と連携するなど、今後も継続して相談先情報の周知に努めます。</p>	地域コミュニティ課
----	---------------------	--	--	-----------

## Ⅱ 配偶者等からの暴力に関する相談体制の充実及び関係機関との連携強化

### 5 被害者の立場に立った関係機関との連携の強化

番号	項目	令和6年度事業(取組)実績	現状と課題	担当課・関係課
45	関係機関との連携の強化	<p>下記会議の開催又は参加により、情報共有や事例検討などを行い、関係部署・機関との連携を深めました。</p> <p>①日向市DV対策庁内連絡会議(主催:本課) 内容:情報共有、連絡体制一覧表の見直し等 日時:2月(書面開催) ②DV被害者保護支援ネットワーク会議(主催:宮崎県女性相談所) 日時:6月6日 会場:宮崎県庁防災庁舎73号室</p>	<p>今後も関係課職員及び関係機関と連携し、相談体制の充実・強化していく必要があります。</p>	地域コミュニティ課

## Ⅱ 配偶者等からの暴力に関する相談体制の充実及び関係機関との連携強化

### 6 苦情等への適切な対応の実施

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
46	苦情に対する適切な処理	関係部署の窓口にて、相談対応を実施し、連携を図りながら取り組みました。	今後も引き続き、誰でも相談しやすく、相談者が話しやすい体制づくりをしていく必要があります。	関係各課

## Ⅲ 被害者・支援者の安全確保と早期発見のための仕組みづくり

### 7 被害者の保護と安全確保

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
47	被害者の安全確保	被害者の安全を最優先し、一次避難の手続きを行いました。	被害者が安全に避難できるよう、今後も関係機関と連携・協力して対応します。	地域コミュニティ課
48	消防(救急)機関における暴力被害者への応急対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業名:救急車要請による傷病者搬送</li> <li>出動件数:加害による出動件数 11 件</li> <li>配偶者加害: 1 件 (昨年度比: 1 件減)</li> <li>※上記搬送人員: 1 名 (女性)</li> </ul>	家族や友人等からの暴力は、被害者が声を上げにくい状況であるため、救急要請時にDV等の暴力被害が疑われる場合は、警察等関係機関への連絡を行います。	消防本部

### Ⅲ被害者・支援者の安全確保と早期発見のための仕組みづくり

#### 8 被害者の安全を守る各種制度の周知と適切な運用

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
49	各種通報・通告制度の周知徹底及び情報提供	<p>「女性に対する暴力をなくす運動期間」（11月12日～25日）に合わせ、次の周知啓発を行いました。</p> <p>①ポスター掲示            ②広報誌「さんぴあ」、市ホームページへの記事掲載            ③広報ひゅうが11月号に女性に対する暴力に関する全国の相談事例や、相談先の特集記事を掲載            ④FMひゅうがでの情報提供            ⑤パネル展            会場：市役所1階市民ホール及び市立図書館2階            ⑥相談先案内シールを貼付したグッズを配布し街頭啓発            会場：イオン日向店            ⑦日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」が行う生理用品の無償配布時に、相談先案内のカードを同封</p>	<p>暴力に関する相談先がより一層周知されるよう、広報紙をはじめとした情報提供方法を工夫し、継続して取り組みます。</p>	地域コミュニティ課
		<p>こどもまんなか児童福祉週間（5月5日～11日）及びオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン（11月）において、庁舎市民ホールでの啓発コーナーの設置、市広報での啓発、オレンジリボンたすきリレー、ひまわりタイム・FMひゅうがでの啓発等を行いました。</p> <p>被害者に対して、関係機関と連携して、こどもの養育環境のサポートとあわせた相談支援や、必要な保護を行いました。児童虐待事案についてはリスクに応じて児童相談所等と連携した支援・対応に取り組みしました。</p>	<p>今後とも児童福祉に関する週間・月間をはじめ、「こども家庭センター」の開設時など機会に応じて啓発を推進していきます。</p> <p>オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン中における市民講演会の開催を検討します。また、被害者への支援を関係機関と連携するとともに、リスクに応じて必要な保護を行います。</p>	こども課
50	被害者の個人情報保護の徹底	<p>法令順守のもと、支援措置制度の適切な運用を図り、個人情報保護の徹底に努めました。</p>	<p>被害者の個人情報を守るためには、迅速な対応が不可欠です。引き続き、制度を正しく理解し事務処理の遅延が生じないように徹底する必要があります。</p>	市民課
		<p>市民課からの情報提供を受け、支援措置対象者リストを作成しました。</p> <p>文書等個人情報を発送する際は、リストとシステム（国民健康保険のみ）で発送先の確認を行いました。</p>	<p>後期高齢者医療の被保険者の情報は、「宮崎県後期高齢者医療広域連合電算処理システム」にて管理を</p>	国民健康保険課

		<p>窓口で、本人以外から支援措置対象者の申請等が行われた場合は、来庁者と対象者との関係性を市民課に確認したうえで対応しました。</p>	<p>行っていますが、本市の基幹システムの支援措置対象者情報が連携されないため、支援措置対象者リストでの確認のみとなっています。</p> <p>市民課への支援措置申請と国民健康保険課で管理している支援措置対象者リストにタイムラグが発生することが課題です。</p> <p>(標準システムにより連携が可能となる予定。)</p>	
		<p>国が実施する安否情報システムの入力訓練に参加しました。</p>	<p>安否確認情報を提供するような大規模災害は発生していませんが、DV対策連絡会議などで協議された内容について共有し、個人情報の取扱いには注意します。</p> <p>被災者支援システムを有効に活用できるよう定期的な運用訓練が必要です。</p>	防災推進課

### Ⅲ被害者・支援者の安全確保と早期発見のための仕組みづくり

#### 9 配偶者等からの暴力のある家庭に育つ子どもへの支援

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
51	暴力被害を受けた子どもへの援助	要保護児童対策地域協議会において、代表者会議・実務者会議中学校区部会を合計13回開催し、個別のこども家庭支援の連携を推進しました。通告を受けた児童虐待事案については、リスクに応じて、延岡児童相談所等と連携した支援や緊急対応を行いました。	本市独自の取り組み（校区部会）を継続的に行い、要保護児童等の見守りや支援の連携を推進していきます。 児童虐待事案についてはリスクに応じて、延岡児童相談所等と連携した支援や対応に取り組みます。また、所属がない幼児を養育する家庭の見守りを強化していきます。	こども課
		地域コミュニティの維持及び向上を目指し、自治会（区）の組織強化を図るため日向市区長公民館長連合会と連携して区加入促進事業に取り組みました。 ・区加入強化月間：6月～7月 ・未加入世帯への訪問件数：1,500件（うち区加入件数：88件）	自治会（区）加入促進を図り、人とのつながり、地域のきずなづくりを支援していく必要があります。	地域コミュニティ課
		必要に応じて、学校やこども課、児童相談所等関係機関と連携し、対応を行いました。	毎月実施する「生活に関するアンケート」などで子どもの異常の早期発見に努めるとともに、生命（いのち）の安全教育を、より一層推進する必要があります。	学校教育課
52	暴力のある家庭に育つ子どもへの支援	必要に応じて、学校やこども課、児童相談所等関係機関と連携し、対応を行いました。	家庭における暴力についての相談を受けた際には、学校や関係各課等と連携し、支援を行う必要があります。	学校教育課
		児童相談においては、個別の事案について、住民基本台帳制度における支援措置等の必要な支援につなげたうえで、異動先の地域における教育機関等の利用につなげました。	緊急的な支援や保護を要する事案については、関係機関と連携した養育環境の支援に取り組みます。	こども課

### Ⅲ被害者・支援者の安全確保と早期発見のための仕組みづくり

#### 10 早期発見・未然防止のための仕組みづくり

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
53	暴力の未然防止・早期発見及び情報提供	地域コミュニティの維持及び向上を目指し、自治会（区）の組織強化を図るため日向市区長公民館長連合会と連携して区加入促進事業に取り組みました。 ・区加入強化月間：6月～7月 ・未加入世帯への訪問件数：1,500件（うち区加入件数：88件）	自治会（区）加入促進を図り、人とのつながり、地域のきずなづくりを支援していく必要があります。	地域コミュニティ課
		適切な相談窓口や支援機関を案内するとともに情報提供を行いました。	暴力被害が疑われる時は、適切な相談窓口や支援機関を案内するとともに情報提供に努めます。	市民課
		障がい福祉サービス事業所単位の研修会（出前講座）を実施し、障がい者虐待に対する未然防止策についての働きかけを行いました。 また、日向市障がい者虐待防止センター（福祉課内）を設置し、障がい者虐待案件について調査を行い、是正に努めました。	暴力被害が行われた場合の市内の相談窓口や支援機関の案内が迅速に行えるよう、関係各課との連携を強化する必要があります。	福祉課
		児童相談において、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等の世帯へ定期的な家庭訪問や関係機関をとおした見守りを行い、児童虐待・DVの発生や再発を防ぐ支援に取り組みました。延岡児童相談所から送致された面前DVの児童通告について、保護者・こどもと面接を行い、再発防止の指導助言を行いました。また子育て家庭におけるDV被害に関して、関係機関と連携して支援の連携や必要な保護につなげました。	引き続き要保護児童対策地域協議会を中心に、個別の要保護児童等の世帯への見守り・支援を推進します。DV関連の相談事案については、地域コミュニティ課等と連携して、ケースワークの観点からの被害者支援や必要な保護を図ります。	こども課
		高齢者虐待に関する相談に対応しました。 地域包括支援センター、警察署等と連携し、虐待の未然防止に努めるとともに、虐待が発生した場合における対象者の保護や養護者の支援に取り組みました。	全国的に高齢者虐待件数は増加傾向にあり、本市においても、関係機関との情報共有・連携を図りながら、早期発見に努め、適切な支援につなげていく必要があります。	高齢者あんしん課



### Ⅲ被害者・支援者の安全確保と早期発見のための仕組みづくり

#### 11 支援者の安全確保

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
54	支援者等の支援及び情報提供	市男女共同参画相談員が心身ともに健康に、安全な環境で相談業務に従事できるよう、毎月の連絡会議や個別面談の場などを活用し、職場環境の整備に努めました。	多岐に渡る相談に対して、柔軟かつ慎重な対応が求められる相談員の安全確保と心身のケアは重要です。今後も連絡会議や面談を活用し、相談員の心身の健康保持を図ります。	地域コミュニティ課

### Ⅳ被害者への生活再建支援

#### 12 安定した暮らしを守るための支援

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
55	被害者に対する経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護の面接相談業務 相談件数:延279件 実203件</li> <li>※主に面接相談員2人（会計年度任用職員）が対応しました。</li> <li>相談者の多くが、様々な生活課題を抱えているため、庁内外の関係機関と連携しながら、助言・支援を行っています。女性の保護申請事例として、DVによる避難後、生活困窮に至った母子世帯を支援しました。</li> <li>令和6年度末現在、母子世帯13世帯</li> </ul>	生活保護による支援のほか、生活困窮自立支援における生活相談や家計改善支援事業を日向市社会福祉協議会で行っています。 社会福祉協議会も含め、他関係機関からの被害者の支援のつなぎについては切れることのないよう連携・情報共有を図る必要があります。	福祉課
56	被害者に対する各種情報提供	<p>児童相談におけるDV関連の事案については、被害者世帯の状況に応じた各種サービスや支援情報の提供を、庁内関係課と連携して行いました。</p> <p>DV被害の相談者に住民基本台帳事務における支援措置等の各種支援制度について説明し、必要な手続きが滞りなく進められるよう努めました。</p>	<p>相談事案におけるアセスメントを組織的に行い、被害者に必要なサービスや支援の情報を適切に提供していきます。</p> <p>今後も適切な支援が行えるよう対応職員の制度理解を深め、関係機関との連携により必要な情報提供を行います。</p>	<p>こども課</p> <p>地域コミュニティ課</p>

57	被害者の住宅確保等に対する支援	日向市居住支援協議会などを活用し、関係各課が連携して住宅確保要配慮者への支援を行いました。		
		・相談対応(日向市居住支援協議会): 6件	市営住宅の定期募集や目的外入居で対応しています。 入居する場合の課題としては、希望する住宅に空室がない場合、別の住宅での対応となります。	建築住宅課
		緊急・優先的に居住確保が必要な世帯については、日向市居住支援協議会と連携・情報共有を行い、相談受付・居住確保を行いました。	令和5年4月から日向市居住支援協議会が本格運営開始となり、協議会の支援を受けた者からの生活保護の相談が増えています。市民や支援者への周知が必要です。	福祉課
		児童相談においては、個別の事案について、日向市居住支援協議会におけるシェルター利用や支援住宅における優先入居の紹介等、関係機関と連携した支援を行いました。	個別の事案に応じて、地域資源を活用した居住支援に取り組むとともに、緊急的な保護を要する事案については、関係機関と連携した措置等につなげます。	こども課
		高齢者虐待対応において、施設入所の対象とならない高齢者の住宅を確保するため、公営住宅入居の相談窓口に繋ぐなど支援に取り組みました。	高齢者虐待件数の増加に伴い、居住支援協議会など関係機関と連携を図りながら、住宅確保が必要な高齢者の支援に努めていく必要があります。	高齢者あんしん課

## 主要課題 8 数値目標

職員及び関係者対象のDV防止研修参加者数は、目標値のおよそ半分にとどまりました。デートDV防止講座については、高校生対象の出前講座とさんぴあ講座の実施により参加者数が増加し、目標を達成しました。

	項目	基準 令和2年度	実績 令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標値 令和8年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
22	職員及び関係者に対するDV防止研修への参加者数	20人	33人	21人	22人	40人	55.0%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
23	デートDV防止講座への参加者数	17人	34人	188人	191人	40人	477.5%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
24	DV被害を受けた人のうち、誰かに相談した割合	男性 27.4%	—	—	—	男性 50.0%	—	市民意識調査 (地域コミュニティ課)	5年ごと
		女性 50.0%				女性 70.0%	—		

## 主要課題 9 性に起因するハラスメント及び性犯罪の防止

啓発や学習機会の提供として、啓発期間におけるパネル展示、市の広報媒体による情報提供、「はたちの集い」等のイベントでのチラシ配布、性被害・性暴力やハラスメントの要因・防止策をテーマに取り上げた市民対象講座などを実施しました。防止対策としては、全小中学校における相談員の配置、市内各所への「子ども 110 番・おたすけハウス」ステッカー設置、声掛け事案等発生時の関係機関との速やかな情報共有、市道の定期点検および舗装、防犯灯の設置・修繕、地域の自主防犯ボランティア活動への支援などを行いました。

性に起因するハラスメント等を根絶するため、効果的な啓発活動や相談しやすい環境整備を行い、地域・学校・家庭との連携を強化していく必要があります。

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和 6 年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和 6 年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
58	性被害・性暴力等の防止に関する意識啓発及び情報提供	<p>「女性に対する暴力をなくす運動期間」（11 月 12 日～25 日）に合わせ、次の周知啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ポスター掲示</li> <li>②広報誌「さんぴあ」、市ホームページへの記事掲載</li> <li>③広報ひゅうが 11 月号に女性に対する暴力に関する全国の相談事例や、各種相談先等の特集記事を掲載</li> <li>④FMひゅうがでの情報提供</li> <li>⑤パネル展 会場：市役所 1 階市民ホール及び市立図書館 2 階</li> <li>⑥相談先案内シールを貼付したグッズを配布し街頭啓発 会場：イオン日向店</li> <li>⑦日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」が行う生理用品の無償配布時に、相談先案内のカードを同封</li> </ul> <p>「はたちの集い」等のイベントの際にチラシを配布し、広報に努めました。また、公民館においては、チラシやポスターを貼付し啓発活動を行いました。</p>	<p>周知啓発方法の工夫、情報提供内容の充実を図りながら、今後も継続して取り組む必要があります。</p> <p>潜在的な悩みを把握するために更なる案内方法の工夫が必要です。</p>	<p>地域コミュニティ課</p> <p>生涯学習課（現・文化・生涯学習課）</p>
59	性に起因するハラスメントの防止に向けた意識啓発・情報提供	<p>「女性に対する暴力をなくす運動期間」（11 月 12 日～25 日）に合わせ、次の周知啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ポスター掲示</li> <li>②広報誌「さんぴあ」、市ホームページへの記事掲載</li> <li>③広報ひゅうが 11 月号に女性に対する暴力に関する全国の相談事例や、各種相談先等の特集記事を掲載</li> <li>④FMひゅうがでの情報提供</li> <li>⑤パネル展 会場：市役所 1 階市民ホール及び市立図書館 2 階</li> </ul>	<p>セクシャル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントなどの性に起因するハラスメント防止の意識向上を図るため、今後も実施内容の工夫や充実に継続して取り組みます。</p>	<p>地域コミュニティ課</p>

		<p>⑥相談先案内シールを貼付したグッズを配布し街頭啓発 会場:イオン日向店</p> <p>⑦日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」が行う生理用品の無償配布時に、相談先案内のカードを同封</p>		
		国や県からの各種パンフレットやチラシを、市庁舎内の雇用情報コーナーに置き、周知しました。	一般的な広報にとどまっており、特定の被害者に対しての周知には至っていません。	商工港湾課
60	性に起因するハラスメント防止に関する学習機会の提供	日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんぴあ」で次の講座を行いました。 講座:職場におけるハラスメント講座 その対策と事後的対応について 内容:ハラスメントの背景要因及び防止策 講師:外山 亮さん(ひまわり法律事務所 弁護士) 日時:12月3日(参加者数:9人)	セクシャル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメントなどの性に起因するハラスメント防止の意識向上を図るため、今後も実施内容の工夫や充実に継続して取り組みます。	地域コミュニティ課
61	市役所におけるセクシュアル・ハラスメント対策の推進	職員から「相談シート」が2件提出されたため、「日向市職員ハラスメント等の防止及び対応に関する指針」に基づき、調査を実施し、適切な指導や職場環境の改善を図りました。	「日向市職員ハラスメント等の防止及び対応に関する指針」に基づき、様々な相談に対して迅速かつ統一的な対応を行っており、職場環境の改善につなげています。 安心して働きやすい職場環境を維持するため、指針の更なる周知を図るとともに、職員の意識向上に努めていく必要があります。	職員課
62	教育の場におけるセクシュアル・ハラスメント相談の実施	全小中学校において、相談員を任命し、体制整備に努めるとともに相談体制の周知に努めました。	生命(いのち)の安全教育を、より一層推進する必要があります。 管理職や教職員を対象とした研修をさらに充実するとともに、相談窓口の周知啓発を図っていく必要があります。	学校教育課
63	防犯・安全対策の推進	市内における「子ども110番・おたすけハウス」ステッカー設置箇所数939か所(設置箇所については、各小学校が管理)	毎年2月に市PTA協議会が各小学校に対して設置箇所数調査を行い、破損したステッカーの交換や新しく設置した箇所へのステッカー配布を行っています。 児童へのステッカー貼付場所の十分な周知が必要です。	生涯学習課 (現・文化・生涯学習課)
		関係各課と連携を図りながら、通学路点検を行いました。また、声かけ事案等が発生した場合には、速やかに関係各課と情報を共有するとともに、学校や警察にも連絡を入れるなど、防犯に努めました。	歩道の整備状況や横断歩道の設置場所によって見通しなどの悪い場所もあるため、継続的な危険箇所点	学校教育課

			検や登下校の安全指導に努める必要があります。	
	・市道の定期パトロール パトロール日数 150 日		今後も、地域の安全・安心な環境を守るため、道路パトロールを継続します。	建設課
	・公園遊具の安全点検 7 0 公園 ・公園周囲の樹木伐採 5 公園		地域と連携し公園監視を行うとともに周囲の樹木を伐採するなど、環境改善に取り組んでいきます。	市街地整備課
	地域防犯に関する市民の意識の高揚を図るために、街頭啓発キャンペーンを実施しました。 防犯灯など防犯設備の設置・修繕等を実施し、防犯のための環境づくりを行いました。 警察等の関係機関と連携し、青少年や高齢者等の犯罪被害抑止に取り組みました。 小・中学校の通学路を主とした下校時間帯等における青色パトロールカーによる巡回パトロールや見守り活動を行いました。 地域の自主防犯ボランティア等に対する活動支援を行いました。		市民の安全安心を確保するためには、継続して啓発活動や学校・地域と連携した防犯教育、見守り活動に取り組んでいく必要があります。 また、それらの活動を支えるボランティアの育成も課題となっています。	市民課
	令和 6 年 4 月から策定が義務化された児童クラブにおける安全計画で、来所・帰宅経路の安全点検の実施等について定め、犯罪や事故の予防に努めました。		今後も、学校、道路管理部局等と情報共有などを行い、児童クラブを利用する子どもの安全確保に向けた対応を行っていきます。	こども課

## 主要課題 9 数値目標

セクシュアルハラスメント等防止研修会等への参加者数は、目標の 2 割程度の達成率でした。

	項目	基準 令和 2 年度	実績 令和 4 年度	実績 令和 5 年度	実績 令和 6 年度	目標値 令和 8 年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
25	セクシュアルハラスメントや性犯罪防止に関する研修会等への参加者数	－	32 人	16 人	9 人	50 人	18.0%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年

## 主要課題 10 生涯を通じた心身の健康保持の支援

意識啓発や情報提供については、性教育などに関する市民対象講座、妊娠中から安心して子育てができる環境づくりを支援するパパママ教室、養護教諭や栄養教諭が参画した学校の保健授業、青少年指導員の巡回活動、啓発期間や各種健(検)診時の情報提供、学校で作成した性に関する指導計画に沿った継続的な指導などにより推進しました。

生涯を通じた健康づくりの支援としては、障がいの有無や年齢にかかわらず誰もが楽しめるスポーツ教室、土日に受診できる集団健診会場の設置、子宮・乳がん集団検診において子どもと一緒に受診できるマザーズタイム、19時まで受診可能な夕方検診を実施し、女性の健康増進のための支援を行いました。

引き続き、若年層を含めた幅広い年代への周知啓発の強化や事業内容の工夫が必要です。

### 【男女共同参画の視点に立って取り組む事業】令和6年度の実績及び現状・課題

番号	項目	令和6年度事業（取組）実績	現状と課題	担当課・関係課
64	性と生殖に関する健康/権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ※)概念に関する情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「家庭での性教育」講座 内容:子どもの成長に合わせて伝える(教える)性教育について考える 講師:吉田 美香さん(助産師) 日時:2月18日 会場:日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」 参加者数:7人</li> </ul>	「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の概念についての認知度はまだ低く、今後も継続的な周知啓発、研修の実施に取り組む必要があります。	地域コミュニティ課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦とその家族(パートナー)を対象にした教室を実施し、お互いのパートナーを尊重し、安心して産み育てる環境づくりができるよう支援しました。 パパママ教室参加58組(延111人)</li> </ul>	パートナーに対してお互い尊重し、こどもを安心して産み育てる環境づくりができるよう、今後も情報提供や相談体制を整えていきます。	こども課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進普及月間及び女性の健康週間等における市民ホールでのパネル展示やFMひゅうが等で知識の普及に努めました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報を取得する手段や関心が異なるため、対象者に合わせた情報発信の方法、内容の工夫をしていくことが必要です。</li> </ul>	健康増進課
65	生涯を通じた心身の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種検(健)診に係る啓発 市広報、HP、公式アプリ、市民ホールでのパネル展示、未受診者への電話、訪問等</li> <li>R5年度に実施した健診に関する事業所アンケートを活用した保健事業の周知 事業所への訪問9か所、 保健事業に関する情報冊子送付31か所</li> <li>健康づくりに関する健康教育等の実施 高齢者12回163人 その他の団体33回277人</li> <li>検(健)診案内時に健康づくりに関するチラシを同封</li> <li>健康相談随時対応</li> <li>こころの相談に関する対面型相談事業の実施(毎週木曜日) 相談者:延べ19名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団を対象とした健康教育等は増加しています。今後も健康について意識し、主体的に健康づくりに取り組んでもらうため、団体や地域に出向いた健康講話を行っていきます。</li> <li>こころの健康については、悩みを抱える人が相談窓口につながるができるよう、引き続き相談窓口の周知・啓発や人材育成に努めます。</li> </ul>	健康増進課

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日向市こころの電話帳の全世帯配布（16,678 世帯）（3 月）</li> <li>・ゲートキーパー養成研修の開催 6 回</li> </ul> 市職員（参加者 71 名）、関係団体（保育士（公立保育所）、高齢者施設職員、こども遊センター職員、スポーツ推進員等）（参加者 51 名）、市民（参加者 61 名）		
		学校の各種健診は計画通りに実施し、結果に基づき必要な保健指導に努めました。また、市学校保健会講演会を開催し、健康に関する知識の普及及び理解促進に向けて、教職員及び保護者に対して啓発を行いました。	健康に関する情報提供の方法を検討し、児童生徒及び保護者に対して、正しい知識の普及に努める必要があります。	学校教育課
		高齢者学級を 6 地区公民館において、年 6 回実施し、様々な講座に取り組みしました。特に健康に関する講座を充実させました。	講座内容が恒常化しないよう、実施内容を工夫する必要があります。	生涯学習課 （現・文化・生涯学習課）
66	教育の場における健康づくりに対する啓発・情報提供	保健の授業を通じて、児童生徒に正しい知識を身につけさせるとともに、養護教諭や栄養教諭が参画する授業を展開するなど、その啓発に取り組みしました。 青少年指導員による巡回時に、児童・生徒に対し飲酒・喫煙・薬物乱用等が体に及ぼす影響について正しい理解を促しました。 青少年指導員による活動回数・活動人数（191 回・のべ 636 人）	教育活動全体を通じた系統的・計画的な指導が求められます。 青少年指導員については、欠員になっている地区もあり、担い手育成の確保が課題です。	学校教育課 生涯学習課 （現・文化・生涯学習課）
67	発達段階に応じた性教育の推進	保健体育の授業や学級活動等の授業を通して、正しい知識の普及と他者を思いやる心情と態度の育成に努めました。また、「生命（いのち）の安全教育」を盛り込んだ性に関する指導計画を作成し、継続的に指導を行いました。	教育活動全体を通じた系統的・計画的な指導の実践が求められます。	学校教育課
68	青少年健全育成の促進	警察等関係機関と連携して、有害図書などの規制のための活動を行いました。	「白いポスト運動」による有害図書の回収については、青少年育成センター単独では行っておらず警察署と共同で回収を行うため、回収する日程・回数などの調整が困難な状況にあります。	生涯学習課 （現・文化・生涯学習課）
69	生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室（春・夏・秋）10 回／年</li> <li>・バリアフリースポーツ 9 回／年</li> <li>・キッズ体力向上プロジェクト 24 回／年</li> </ul> 延べ参加人数 1,036 人	子どもを対象とした教室は参加者が多いものの、その他の教室の参加者数が少ないため、今後は参加者の意見を取り入れるよう計画をしていきます。	スポーツ・文化振興課 （現・スポーツ振興課）
70	各種検（健）診の受診促進	土日の集団健診会場（特定健診：11 回、がん検診 20 回）を設定しました。 子宮がん（31 歳）、乳がん及び大腸がん（41 歳）検診の対象者に対し無料クーポン券を送付しました。 電話（特定健診：915 人、がん検診：365 人）、はがき送付（特定健診：14,776 人、がん検診：2,943 人）、訪問（特定健診：333 人）等による受診勧奨を実施しました。 子宮・乳がん集団検診において、こどもと一緒に受診ができるマザーズタイムや、19 時まで受診可能な夕方検診を実施しました。	レディース検診やマザーズタイム（託児付き検診）を継続して実施し、検診日程や予約枠を拡充するなど受診しやすい環境づくりに努めました。 特定健診については、受診率が令和 5 年度に比べて微増しているもの	健康増進課



		<p>特定健診、乳・子宮・肺・大腸・胃がん検診を同時に受診することができるレディース検診を実施しました。</p> <p>新たに特定健診の対象となる 40 歳到達者に向け、受診セットの送付と健診案内を実施しました。</p>	<p>の目標値には届いていません。特に 40～50 歳代は受診率が 20% 台と低い状況です。</p> <p>引き続き、健診を習慣化し健康管理に役立てていただくため、受診勧奨の訪問や電話、ハガキ通知、SNS 等を用いた情報発信が必要です。</p>	
--	--	--	---	--

## 主要課題 10 数値目標

リプロダクティブ・ヘルス／ライツの情報提供回は前年度と比較して減少しました。子宮がん・乳がん検診は前年度から横ばいの状況で、目標に対して 8 割程度の達成率でした。

	項目	基準 令和 2 年度	実績 令和 4 年度	実績 令和 5 年度	実績 令和 6 年度	目標値 令和 8 年度	達成率	数値の調査方法	数値の 公表頻度
26	リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する情報提供の回数	0 回	1 回	2 回	1 回	3 回	33. 3%	地域コミュニティ課 実績データ	毎年
27	子宮がん検診の受診率 乳がん検診の受診率	16. 2% 16. 7%	17. 3% 18. 5%	18. 0% 18. 8%	17. 8% 18. 8%	21. 0% 23. 0%	84. 8% 81. 7%	地域保健・健康増進事 業報告 (健康増進課)	毎年

## 5 総括

令和6年度は、第6次日向市男女共同参画プランの計画期間3年目として、「一人ひとりが大切にされるまち日向市」の実現を目指し、様々な分野で男女共同参画の推進に取り組みました。

「基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けた意識づくり」の数値目標達成度を見ると、内容により差はあるものの概ね目標値を達成しました。

固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消、男女共同参画社会の実現に向けた意識醸成には、継続的な啓発が必要です。幅広い層の参加を得られるよう、講演会や研修の内容および情報発信の工夫を行い、男女共同参画に関する啓発・学習をより充実させる取組を進めます。

「基本目標Ⅱ あらゆる分野における女性の参画拡大と活躍」については、前年度に引き続き16の数値目標のうち半数が8割以上を達成し、平均で約7割の達成率でした。

様々な分野への女性の参画拡大と活躍を促進するためには、ライフステージに応じた支援、性別にかかわらず働きやすい職場環境の整備、多様な人材の活躍推進が必要となります。今後も引き続き、各種支援制度の周知や人材育成の支援に取り組みます。

「基本目標Ⅲ 安全・安心な暮らしの実現」については、数値目標達成率の平均が約6割でした。重大な人権侵害であるDVやデートDVは被害が潜在化しやすいため、防止に向けた啓発や学習機会の提供、相談窓口の周知が重要です。性別にかかわらずすべての人が安全・安心に暮らせるよう、暴力防止や健康保持のための相談・支援体制の強化、若年層を含む幅広い世代への周知啓発を効果的に進めていきます。

全体として、令和6年度は多様な施策を通じて男女共同参画推進に一定の成果がありましたが、推進事業の内容や支援制度の認知度不足、啓発活動や情報発信方法の工夫、関係機関との連携強化の必要性などの課題が明確となりました。今後は、市民や関係機関の幅広い参加促進、効果的な情報発信、多様なニーズに対応した施策の展開と体制強化が必要です。

第6次日向市男女共同参画プランに基づき、性別にかかわらずすべての人の人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、引き続き市民・事業者等とともに継続的な取り組みを進めます。

【資料】用語解説（本文中に「\*」表示がある用語 50 音順）

用語	内容
ICT （アイシーティー）	「情報通信技術」を意味する「Information and Communication Technology」の略称。
アンコンシャス・バイアス	「無意識の思い込み」のこと。「無意識の偏見」と表現されることもある。例えば、「性別、世代、学歴などで相手を見る。」ことや「男だから〇〇〇だろう、女だから〇〇〇だろう。」というように、過去の経験や見聞きしたことに影響を受けて自然に培われている解釈のこと。
SNS （エスエヌエス）	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social networking service）の略称。人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。
家族経営協定	家族農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるもの。
固定的性別役割分担意識	「男は仕事、女は家庭」、「男性は主要な業務、女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。
ジェンダー	生物学的な性別に対して、社会的・文化的に作られる性別のこと。男らしさ、女らしさといった言葉で表現されるもので、生物学上の雌雄を示すセックスと区別される。それ自体に良い悪いの価値を含むものではない。
住民基本台帳事務における支援措置	配偶者からの暴力（DV）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者（以下「DV等被害者」という。）が、申出によって住民票の写し等の交付等を制限できる制度。 DV等被害者については、市区町村に対して本制度を申し出て、「DV等支援対象者」となることにより、加害者からの「住民基本台帳の一部の写しの閲覧」、「住民票（除票を含む）の写し等の交付」、「戸籍の附票（除票を含む）の写しの交付」の請求・申出があっても、これを制限する（拒否する）措置が講じられる。
女性活躍推進法に基づく 「一般事業主行動計画」	女性活躍推進法（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」）に基づき、女性が職業生活において、希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、民間企業が策定することとされている女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画のこと。
女性活躍推進法に基づく 「特定事業主行動計画」	女性活躍推進法第19条に基づき、各特定事業主に策定・公表等が義務付けられた女性職員の活躍のための行動計画のこと。数値目標、取組内容、実施時期等が定められている。
スクール・ソーシャル・ワーカー	子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家のこと。原則、社会福祉士か精神保健福祉士などの資格が必要だが、教員OBもいる。非常勤で教育委員会などに配置され、派遣されるケースが多い。

性的少数者	「結婚や恋愛は異性が対象」、「身体の性別と心の性別は一致する」など、今まで一般的・典型的と考えられてきた性のあり方に当てはまらない人。
SOGI (ソジ、ソギ)	性的指向（好きになる性、Sexual Orientation）と性自認（自分で認識している性、Gender Identity）の頭文字を取った略称。特定の性的指向や性自認の人のみが持つものではなく、すべての人が持つもの。
DV (ディーバイ)	ドメスティック・バイオレンス（Domestic Violence）の略称。配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力のこと。身体に対する暴力だけでなく、これに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動も含まれる。
デートDV	交際相手からの身体的・精神的・性的・経済的暴力のこと。
ファミリー・サポート・センター	サービスを提供したい人と受たい人とが会員になり、保育所への送迎や保育時間外の保育などを有償で行う相互援助組織のこと。
ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	一般的に、社会的・構造的な差別によって不利益を被っている者に対して、一定の範囲で特別の機会を提供することなどにより、実質的な機会均等を実現することを目的として講じる暫定的な措置のこと。
メディア・リテラシー	メディアの特性を理解して使いこなす能力。新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、電子メール、ウェブサイト、ブログなどのメディアの特性を知り、メディアからもたらされるさまざまな情報を主体的かつ批判的に受け止め読みこなす能力、電子メールやウェブサイトなどで発信する情報をもたらす影響を予測する能力、双方向コミュニケーションにおけるいろいろなトラブルを処理・回避する能力のこと。
面前DV	子どものみている前で夫婦間で暴力を振るうこと。児童虐待防止において、子どもへの心理的虐待として扱われる。
リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (性と生殖に関する健康と権利)	リプロダクティブ・ヘルスとは、「恋愛」「セックス」「避妊」「妊娠」「中絶」「出産」「性感染症」「不妊」「育児」を含むすべての側面において、単に疾病、障がいがないというばかりではなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態であることを指す。リプロダクティブ・ライツとは、全てのカップルと個人が、自分たちの子どもの数、出産間隔、出産する時期を自由にかつ責任をもって決定でき、そのための情報と手段を得ることができるという基本的権利や、最高水準の性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルスを享受する権利のことを指す。